

容量市場
業務マニュアル
長期脱炭素電源オークション
実需給期間前から発生する
リクワイアメント対応 編
(別冊) 容量停止計画の調整業務
(実需給年度の 2 年度前に行う容量停止計画の調整)

2025 年 6 月 25 日 第 1 版 発行

電力広域的運営推進機関

(変更履歴)

	変更点		日付
	変更箇所	変更内容	
初版	新規作成	—	2025 年 6 月 25 日

※誤字等、業務内容に影響しない事項は随時修正します。

目次

第1章	はじめに	4
1.1	本業務マニュアルの対象事業者及び対象ケース.....	6
1.2	本業務マニュアルの構成.....	7
第2章	容量停止計画の調整.....	8
2.1	容量停止計画の提出手続.....	14
2.2	容量停止計画の調整手続.....	42
2.3	容量確保契約金額の減額の確定手続.....	53
2.4	容量確保契約金額の減額の確定手続完了以降の業務.....	64
Appendix.1	図表一覧.....	76
Appendix.2	業務手順全体図.....	78
Appendix.3	様式一覧.....	84

第1章 はじめに

容量市場 業務マニュアル 長期脱炭素電源オークション 実需給期間前から発生するリクワイアメント対応編 (別冊)容量停止計画の調整業務 (以下「本業務マニュアル」という。)は、電力広域的運営推進機関 (以下「本機関」という。)の業務規程 (第32条の5)の規定に基づき作成された文書です。

長期脱炭素電源オークション (以下「本オークション」という。)の容量提供事業者に係る契約締結以降の業務は、電源によって制度適用期間前から一部業務を実施いただきます。

当該業務の手続き等については、本業務マニュアルのほか、『実需給期間前から発生するリクワイアメント対応編』、『電源等差替・市場退出・契約の変更・登録情報の変更業務編』、『ペナルティ・容量確保契約金額対応編』に記載されています (図 1-1 参照)。

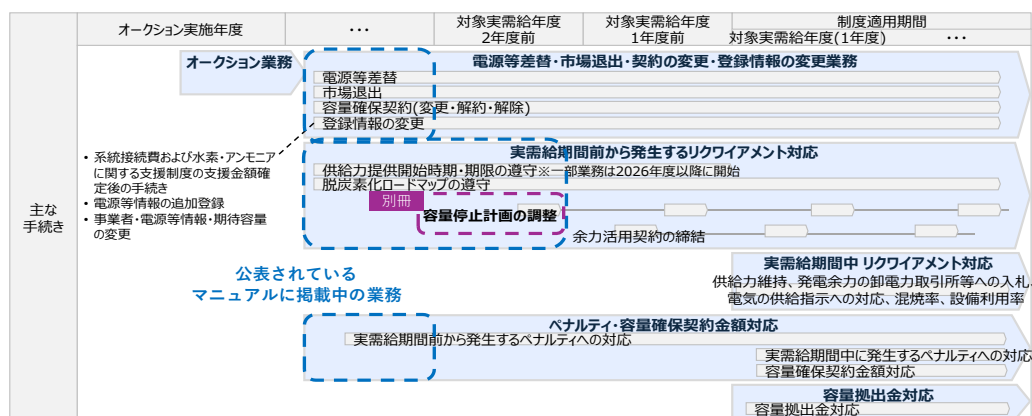


図 1-1 業務の発生時期と公表されているマニュアルに掲載中の業務

各マニュアルに記載されている業務は関連していますので、必要に応じて本業務マニュアル以外もご参照ください。

本業務マニュアルは2023年度応札以降の容量確保契約の電源に適用し、容量市場に参加する容量提供事業者が実施する手続きのうち、実需給期間前から課せられるリクワイアメントのうち、容量停止計画の調整に係る業務手順についてのみ記載しており、対象実需給年度の2年度前に行う容量停止計画の提出手続、容量停止計画の調整手

続、容量確保契約金額の減額に関して必要な手続及び容量市場システム¹の操作方法²が記載されています。(図 1-2 参照)。

対象実需給年度中の容量停止計画のリクワイアメントは、別途公表される容量市場業務マニュアルを参照してください。

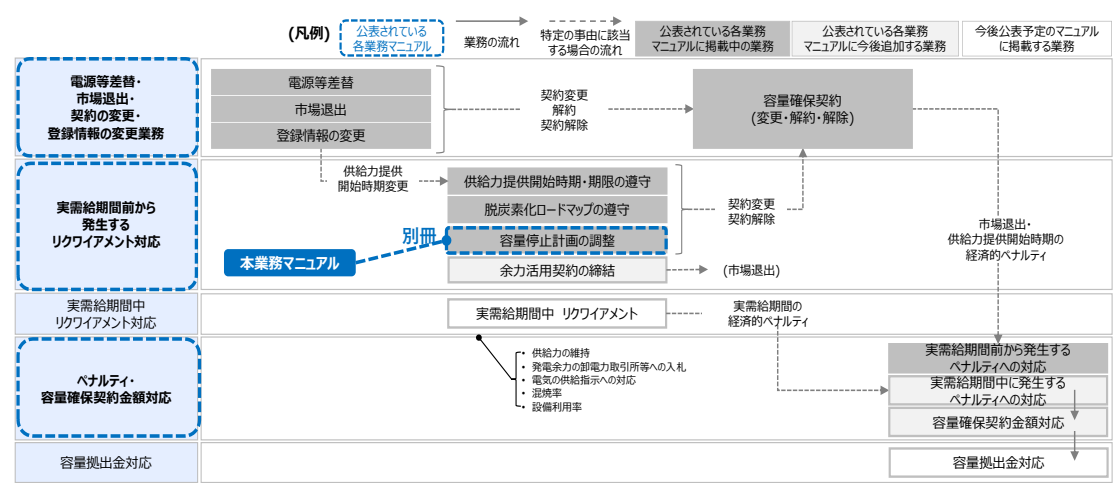


図 1-2 業務の関係性と本業務マニュアルの対象とする業務

容量停止計画の提出・調整については指定された期間内に実施してください(図 1-3 参照)。

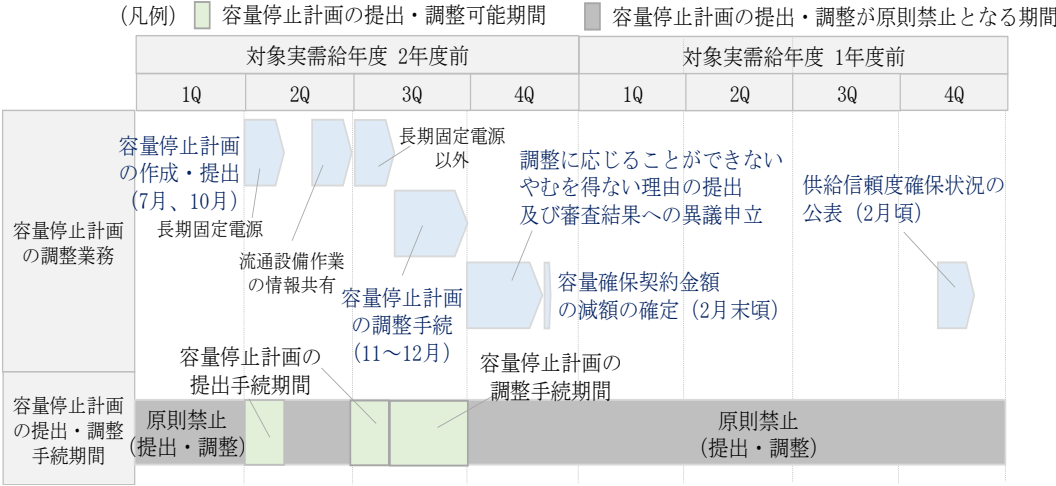


図 1-3 容量停止計画の調整業務に関する実施期間

¹ 容量市場システムは、容量市場における容量オークション等への参加を希望する本機関会員、その他電気供給事業者の情報を適切に把握し、円滑な市場運営を行うために必要な機能を備えた情報処理システムです。当該システムの利用に当たっては「容量市場システム利用規約」を遵守していただく必要があります。

² 本業務マニュアルに記載している容量市場システムの機能は一部であり、その他の機能は必要に応じて容量市場システムマニュアルを参照してください。https://www.occto.or.jp/market-board/market/youryou-system/200212_youryousystem_kiyaku_manual.html

注1：本オークションにおける容量停止計画の調整業務の実施頻度

本オークションは原則20年の制度適用期間となることから、制度適用期間の各年度が対象実需給年度となり、対象実需給年度ごとに容量停止計画の調整を毎年度実施する

容量停止計画の調整業務は、容量停止計画の提出手続、容量停止計画の調整手続、容量確保契約金額の減額の確定手続、容量確保契約金額の減額の確定手続完了以降の業務で構成されます(図1-4参照)。

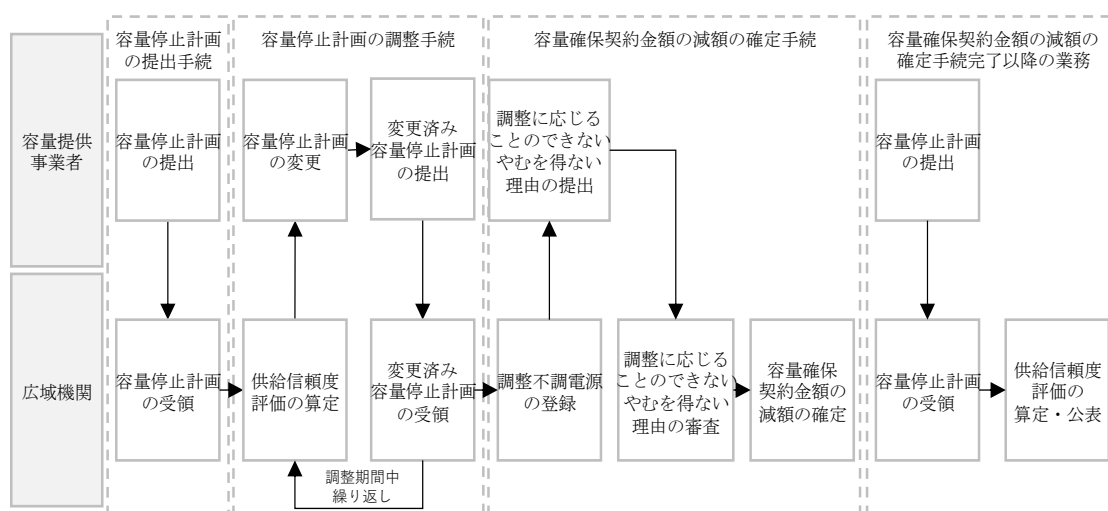


図 1-4 容量停止計画の調整業務の構成

容量停止計画の調整業務の具体的な手続に関しては第2章以降に記載しておりますが、本章で説明する以下の1.1～1.2も確認してください。

1.1 本業務マニュアルの対象事業者及び対象ケース

1.2 本業務マニュアルの構成

1.1 本業務マニュアルの対象事業者及び対象ケース

本業務マニュアルの対象事業者は、本オークションの容量提供事業者です。

以下のケースが発生した際に、該当の章を参照のうえ、対応を行ってください(表1-1参照)。

表 1-1 本業務マニュアルの対象事業者及び対象ケース

対応する章	リクワイアメント・アセスメント名	対象事業者	参照の対象ケース
2章	容量停止計画の調整	全容量提供事業者	対象実需給年度の2年度前における容量停止計画の提出時期が到来し、容量提供事業者が容量停止計画を提出する場合

1.2 本業務マニュアルの構成

本業務マニュアルにおける章の構成は以下の通りです（図 1-5 参照）。

第2章

容量停止計画の調整

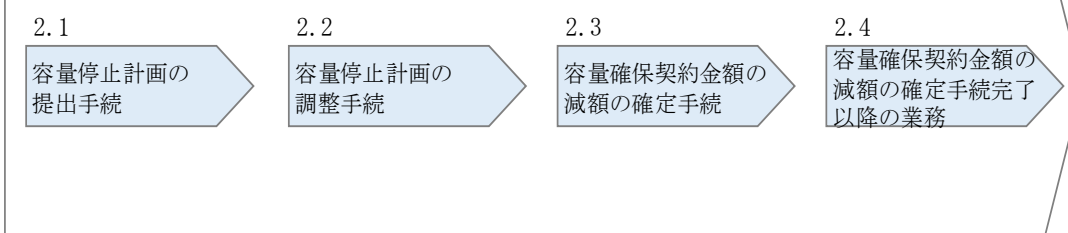


図 1-5 本業務マニュアルの構成（第1章除く）

容量停止計画の提出手続に関する業務は『2.1 容量停止計画の提出手続』、容量停止計画の調整手続に関する業務は『2.2 容量停止計画の調整手続』、容量確保契約金額の減額の確定手続に関する業務は『2.3 容量確保契約金額の減額の確定手続』、容量確保契約金額の減額の確定手続完了以降の業務は『2.4 容量確保契約金額の減額の確定手続完了以降の業務』を参照してください。

第2章 容量停止計画の調整

本章では、容量停止計画の調整に関する以下の内容について説明します（図 2-1 参照）。

第2章

容量停止計画の調整

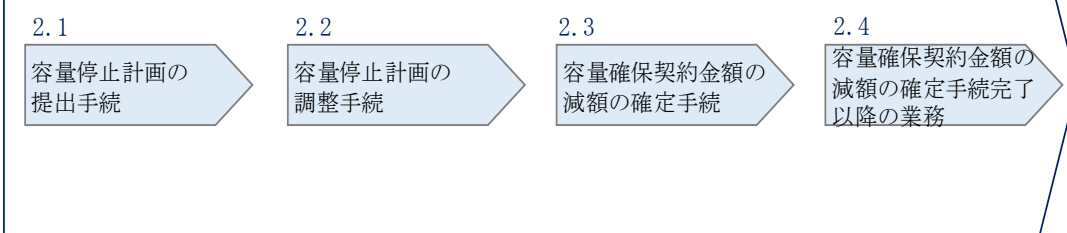


図 2-1 第2章の構成

＜本業務の対象となる電源等＞

容量停止計画の調整業務の対象となる電源等は、以下となります。

- ① 本オークションで落札した安定電源及び変動電源
- ② ①の差替先となった電源等

以下の本資料においては、①、②を総称して「対象電源」といいます。

＜本業務の対象となる容量停止計画＞

対象電源により供給力を提供する容量提供事業者は、対象実需給年度において、以下のいずれかの理由に伴い、電源の出力が停止又は抑制（以下「出力停止等」という。）する計画がある場合、容量停止計画を提出します（詳細は『2.1 容量停止計画の提出手続』を参照）。

- ① 電源等の維持・運営に必要な作業に伴い出力停止等する場合

（「電力需給バランスに係る需要及び供給力計上ガイドライン」における発電設備の定期補修及び中間補修を対象）

※供給力提供開始時期の遅延に伴い、容量確保契約約款第15条の「変更後の供給力提供開始年度の4月1日から供給力の提供を開始する前提で、当該メインオークションの落札価格及びリクワイアメント・アセスメント・ペナルティ」が適用される場合、当該年度における運転開始前の供給力を提供できない期間については計画停止としてみなし、出力停止分を容量停止計画として提出してください。

なお、新設電源の工事遅延に伴い、運転開始前の供給力を提供できない期間は、遅延理由が事業者の帰責性有無にかかわらず、容量停止計画を調整できな

いことが明らかであるため、容量停止計画の調整に応じることができないやむを得ない理由には該当いたしません。

② 流通設備作業等に伴い出力停止等する場合

(高圧及び低圧等の流通設備作業は対象外)

③ 地元自治体との協定等の履行に伴い出力停止等する場合

容量停止計画を提出したエリア・期間が追加設備量を利用する場合の基準又は供給信頼度確保に影響を与える場合の基準(以下「供給信頼度の基準」という。)を満たしていない場合、容量停止計画の調整に応じていただきます。調整期間終了後、供給信頼度の基準を満たしていないエリア(ブロック)・期間に容量停止計画を提出している電源は調整不調電源となり、容量確保契約金額が減額されます。

注1：対象となる容量停止計画

「電力需給バランスに係る需要及び供給力計上ガイドライン」で、計画補修、定期補修、中間補修は次のとおり定義しています。

計画補修：定期補修及び中間補修とし、発電機別に付帯作業等も考慮した実計画補修日数を考慮。

定期補修：定期的に実施する点検・補修作業で定期自主検査などが該当。

中間補修：定期補修に対し必要に応じ実施される補修作業などが該当。

注2：注1に記載の計画補修や定期補修、中間補修に該当する場合でも、日数が短く休日等の軽負荷時に実施可能な場合は、通常、停止電力としては見込まず、本業務マニュアルの調整対象には含みません。

注3：電源等の維持・運営に必要な作業以外(事故や運用による供給力の減少、燃料制約など)に起因する出力停止等は本業務マニュアルの調整対象には含みません。

注4：計画補修による停止電力の算定(図2-2～図2-4参照)

「電力需給バランスに係る需要及び供給力計上ガイドライン」で、停止電力の算定方法は次のとおり定義しています。

- ・計画補修による停止電力は、原則、月平均値とします。
- ・調整係数が適用される電源の出力可能容量は調整係数を乗じて算定します。
- ・供給力は本機関が供給区域ごとに指定する記載断面の³「月間計画の算定期間、指定時」で指定する「月間」、「前半」、「後半」の平均値として算定します。
- ・月を跨ぐ作業計画は、それぞれの月単位で出力可能容量を算定します。

³ 対象実需給年度2年度前のものを参照して算定します。

注5：出力可能容量における停止電力の考慮

純揚水・蓄電池の出力可能容量は、停止電力を考慮した供給力に、運転継続時間（作業考慮）に対応した調整係数を乗じた値とします。

変動電源は、調整係数に停止電力が考慮されているため、容量停止計画において停止電力の反映は不要ですが、作業計画把握のため「出力可能容量＝当該月のアセスメント対象容量」として容量停止計画を提出する必要があります。

注6：水素・アンモニア混焼の火力電源においてメインオークション及び長期脱炭素電源オークションに関わる契約を締結している場合

基本的に容量停止計画は号機単位で作成いただきますが、水素・アンモニア混焼の火力電源においてメインオークション及び長期脱炭素電源オークションに関わる契約を締結している電源については、号機単位の容量停止計画を契約電源ごとのアセスメント対象容量分に按分し契約電源ごとに提出する必要があります。

注7：容量提供事業者と発電契約者が異なる場合

容量停止計画は、作業停止計画の内容と整合性を図る必要があります。容量提供事業者と発電契約者が異なる場合、容量提供事業者は発電契約者と作業調整を行ったうえで、容量停止計画を提出する必要があります。

注8：端数処理について

出力可能容量の単位は1kWとし、小数点以下第1位を切り捨てとします。

月平均値の算出例 (月間)

【条件】

- ・供給力：1,000kW (送電端)
- ・4月1日～10日まで計画補修
- ・算定期間：月間

【算出】

停止電力の月平均値

$$1,000\text{kW} \times (10\text{日} \div 30\text{日}) = 333.3\text{kW}$$

月平均した供給力 (出力可能容量※1)

$$1,000\text{kW} - 333.3\text{kW} = 666\text{kW} \quad ※2$$

※1：調整係数が適用される電源は調整係数を乗じる

※2：小数点以下第1位切り捨て

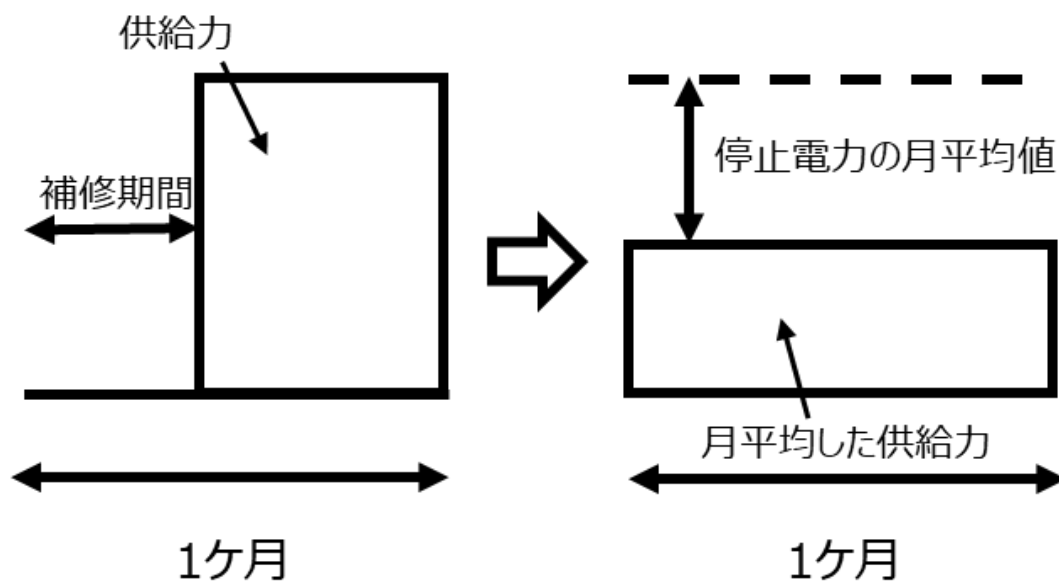


図 2-2 月平均値の算定方法(「月間計画の算定期間、指定時」で指定する「月間」の月の例)

月平均値の算出例 (後半)

【条件】

- ・供給力：1,000kW (送電端)
- ・7月10日～20日まで計画補修
- ・算定期間：後半※1

【算出】

停止電力の月平均値

$$1,000\text{kW} \times (5\text{日} \div 16\text{日}) = 312.5\text{kW}$$

月平均した供給力 (出力可能容量※2)

$$1,000\text{kW} - 312.5\text{kW} = 687\text{kW} \text{※3}$$

※1：31日の月は16日～31日(16日)となる

※2：調整係数が適用される電源は調整係数を乗じる

※3：小数点以下第1位切り捨て

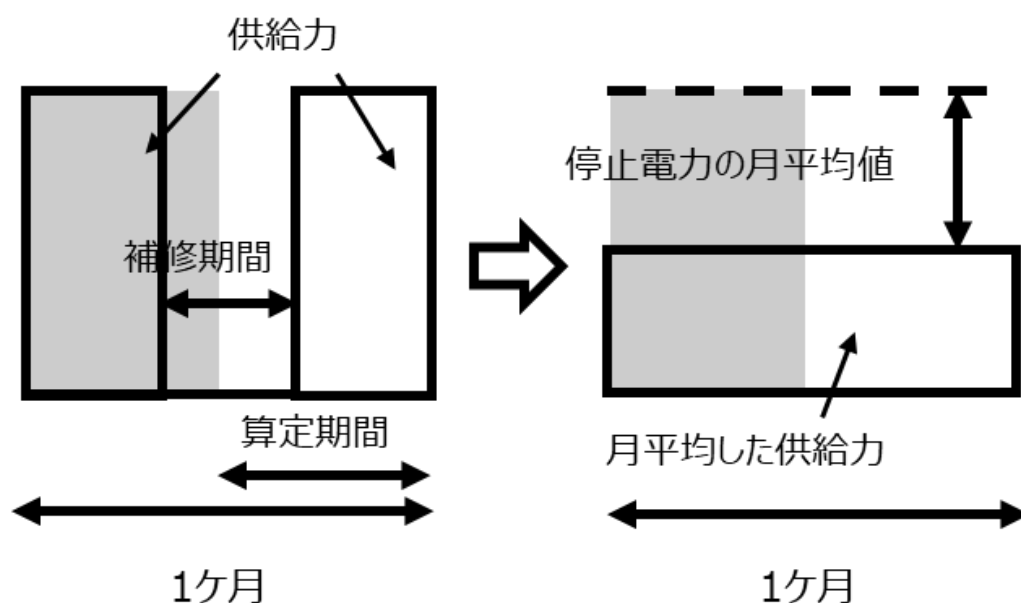


図 2-3 月平均値の算定方法(「月間計画の算定期間、指定時」で指定する「後半」の月の例)

月平均値の算出例 (月を跨ぐ作業)

【条件】

- ・供給力：1,000kW (送電端)
- ・4月11日～5月5日まで計画補修
- ・算定期間：月間

【算出】

停止電力の月平均値

$$1,000\text{kW} \times (20\text{日} \div 30\text{日}) = 666.7\text{kW} (4\text{月})$$

$$1,000\text{kW} \times (5\text{日} \div 31\text{日}) = 161.3\text{kW} (5\text{月})$$

月平均した供給力 (出力可能容量※1)

$$1,000\text{kW} - 666.7\text{kW} = 333\text{kW} (4\text{月})^{\ast 2}$$

$$1,000\text{kW} - 161.3\text{kW} = 838\text{kW} (5\text{月})^{\ast 2}$$

※1：調整係数が適用される電源は調整係数を乗じる

※2：小数点以下第1位切り捨て

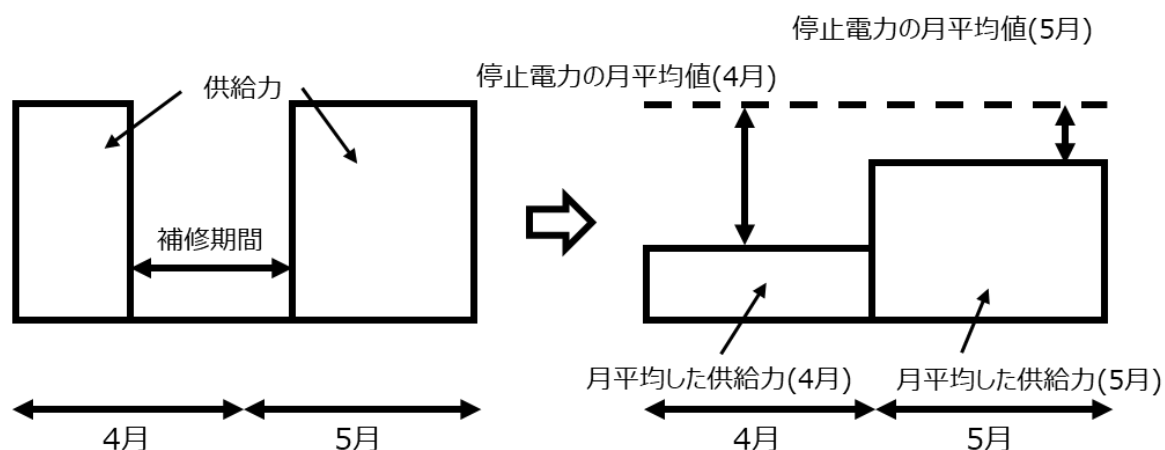


図 2-4 月平均値の算定方法 (月を跨ぐ作業の例)

- 2.1 容量停止計画の提出手続
- 2.2 容量停止計画の調整手続
- 2.3 容量確保契約金額の減額の確定手続
- 2.4 容量確保契約金額の減額の確定手続完了以降の業務

2.1 容量停止計画の提出手続

本節では、容量停止計画の提出手続に関する以下の内容について説明します (図 2-5 参照)。

- 2.1.1 年間作業停止計画の共有
- 2.1.2 長期固定電源の容量停止計画の提出
- 2.1.3 流通設備作業の情報共有
- 2.1.4 長期固定電源以外の容量停止計画の提出

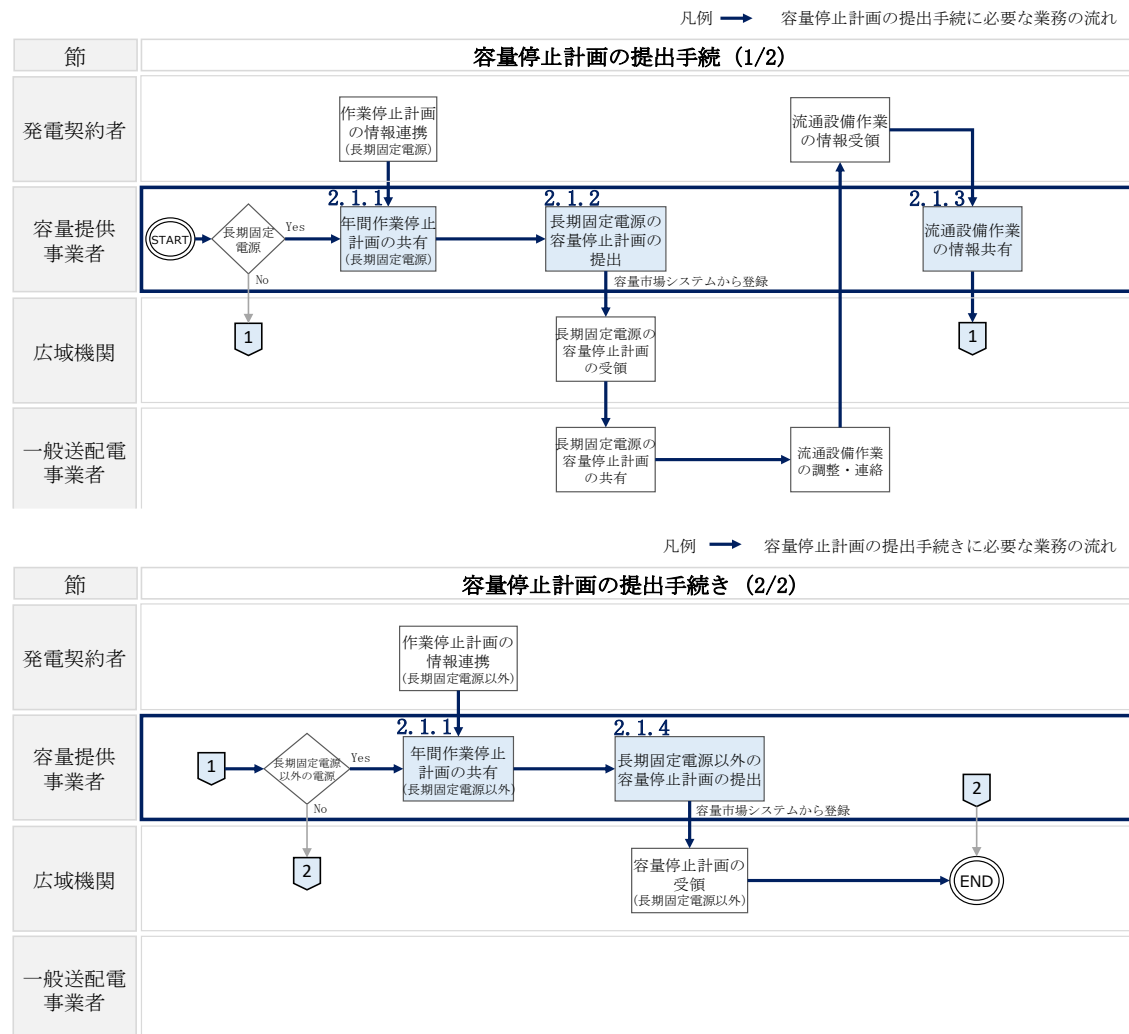


図 2-5 容量停止計画の提出手続の詳細構成
(詳細は Appendix. 2 参照)

2.1.1 年間作業停止計画の共有

【概要】

容量停止計画は、年間作業停止計画と整合を図ったうえで、提出する必要があるため、本項では、まず作業停止計画の共有について説明します。

【詳細説明】

発電契約者は、電力設備の点検や修繕等の作業停止計画を作業停止計画調整マニュアルに基づき提出する必要があります。発電契約者が広域機関システムへ作業停止計画を登録する方法については、広域機関システム操作マニュアル入力支援ツール（作業停止計画）⁴を参照してください。

容量提供事業者は、年間作業停止計画と整合を図ったうえで、本章『2.1.2 長期固定電源の容量停止計画の提出』及び『2.1.4 長期固定電源以外の容量停止計画の提出』において容量停止計画を提出する必要があります。

2.1.2 長期固定電源の容量停止計画の提出

【概要】

本項では、長期固定電源の容量停止計画の提出方法について説明します。

【詳細説明】

当該年度において長期固定電源（原子力、水力（揚水式を除く。）又は地熱）に出力停止等が発生する流通設備作業については、長期固定電源の作業停止に同調することを原則として調整されますが、各エリアの系統状況や計画停止調整状況により同調できない場合があります。当該年度において出力停止等を必要とし、流通設備作業に同調を求める長期固定電源を保有する容量提供事業者は、対象実需給2年度前の7月末日までに、容量市場システムに該当する長期固定電源の容量停止計画を提出する必要があります。

その他の長期固定電源は『2.1.4 長期固定電源以外の容量停止計画の提出』にて対象実需給2年度前の10月末日までに容量停止計画を提出する必要があります。

長期固定電源の容量停止計画は作業ごとに提出する必要があります。同年度内に複数の作業がある場合、それぞれの作業で個々に長期固定電源の容量停止計画を提出して

⁴ <https://www.occto.or.jp/occtosystem2/manual.html>

ください。また、月を跨ぐ作業がある場合、各月の出力可能容量を算定し、作業ごとに長期固定電源の容量停止計画を提出してください。

注1：容量提供事業者と発電契約者が異なる場合

容量提供事業者と発電契約者が異なる場合においても、容量提供事業者は、年間作業停止計画と整合を図ったうえで、本章『2.1.2 長期固定電源の容量停止計画の提出』及び『2.1.4 長期固定電源以外の容量停止計画の提出』において容量停止計画を提出する必要があります。

注2：容量停止計画提出後の変更について

容量市場システムに流通設備作業に同調を求める長期固定電源の容量停止計画を提出した以降は、属地一般送配電事業者と同調に関係する他の事業者の同意が得られることを条件に追加・変更が認められます。

容量市場システムへの容量停止計画の提出方法としては次の2通りがあり、それぞれについて説明します。

- ・ CSV ファイルのアップロードによる登録（新規登録を一括で実施する場合）
- ・ 容量市場システム上で直接登録（新規登録を個別で実施する場合）

【詳細説明】

＜CSV ファイルのアップロードによる登録方法（新規登録を一括で実施する場合）＞

容量停止計画の提出は、容量市場システムからダウンロードする CSV ファイルを用いて、以下の記載項目一覧（参照）に沿って、登録してください。

容量市場システム「ポータルトップ画面」の「容量停止計画」タブにて「容量停止計画管理」ボタンをクリックし、「容量停止計画一覧画面」へ進みます。「実需給年度」、「電源等識別番号（10桁）」を入力し、「設定用 CSV 出力」ボタンをクリックすると、「容量停止計画設定 CSV」が出力されます。

出力した CSV ファイルは、TXT ファイル形式で開き、編集します(エラー！参照元が見つかりません。参照)。各項目は、カンマ「,」によって区切られております。

容量提供事業者が複数電源を応札している場合及び複数の停止計画を予定している場合は、1 ファイルにまとめて提出することも可能です。

なお、提出するファイルは、別途公表する容量停止計画提出用 CSV ファイル作成支援ツールを用いて作成することもできます。

注：容量停止計画をまとめる場合の留意点

複数の容量停止計画を1つにまとめる場合の留意点は次のとおりです。

- ・1行に1つの容量停止計画の情報を入力し、複数の計画がある場合は2行目以降に入力してください。
- ・1ファイルに複数電源の容量停止計画をまとめた場合、先頭行の電源等識別番号(10桁)をファイル名に記載してください。
- ・容量停止計画は号機単位で作成してください。ただし、水素・アンモニア混焼の火力電源においてメインオークション及び長期脱炭素電源オークションに関わる契約を締結している電源については、号機単位の容量停止計画を契約電源ごとのアセスメント対象容量分に按分し契約電源ごとに提出してください。
- ・月を跨ぐ作業計画は、月単位に分けて容量停止計画を作成してください。
- ・複数事業者の容量停止計画を1ファイルにまとめることはできませんので、事業者ごとにファイルを作成してください。
- ・容量停止計画を変更する場合は、変更する計画のみ提出してください。変更しない計画が含まれる場合は、該当の行を削除のうえ提出してください。

必要事項を入力する(表 2-1 容量停止計画設定 CSV の記載項目一覧)を参照

【停止情報追加後】

“容量停止計画ID”、“実需給年度”、“電源等識別番号”、“電源等の名称”、“電源等差替ID”、“差替元電源等識別番号”、“受電地点特定番号”、“枝番”、“停止設備(号機単位の名称)”、“系統コード(号機単位)”、“作業開始年月日”、“作業開始時分”、“作業終了年月日”、“作業終了時分”、“広域受付番号”、“出力可能容量[kW]”、“容量停止計画登録状況”、“登録区分”

2026.0000009141.電源7Y10.安定1.0000000352.0000009043.3300000000000000000020.1.1号機.21111.20260401.1000.20260430.2000.1234567.1500.1	2026.0000009141.電源7Y10.安定1.0000000352.0000009043.3300000000000000000020.2.2号機.22221.20260515.1000.20260530.2000.1234568.2500.1
2026.0000009141.電源7Y10.安定1.0000000352.0000009043.3300000000000000000020.3.3号機.23331.20260620.1000.20340630.2000.1234569.3500.1	

容量停止計画を提出しない場合は、対象行を削除する

図 2-6 容量停止計画設定 CSV

表 2-1 容量停止計画設定 CSV の記載項目一覧

CSV データ配列	項目	留意点
①	容量停止計画 ID	編集しないでください(空欄、又は入力済みの値のまま)
②	実需給年度	対象となる実需給年度を入力 (登録済みの場合は変更不要)
③	電源等識別番号	提出する容量停止計画の電源等識別番号(10桁)を入力 (登録済みの場合は変更不要)
④	電源等の名称	提出する容量停止計画の電源等の名称を入力 (登録済みの場合は変更不要)
⑤	電源等差替 ID	電源等差替を実施している場合には電源等差替 ID(10桁)を入力 ※電源等差替を実施していない場合も、CSV データ読み込み上の項目としては必要となりますので、カンマで区切る形(「,」)で入力してください。
⑥	差替元電源等識別番号	差替元電源等識別番号(10桁)を入力 ※電源等差替を実施していない場合も、CSV データ読み込み上の項目としては必要となりますので、カンマで区切る形(「,」)で入力してください。

CSV データ配列	項目	留意点
⑦	受電地点特定番号	提出する容量停止計画の受電地点特定番号 (22桁) を入力 (登録済みの場合は変更不要) ※新設電源等で電源等情報登録時に未採番の場合は空欄で提出 (容量停止計画提出時点で採番済であった場合においても、電源等情報の変更を実施していない場合は空欄で提出)
⑧	枝番	容量市場システムにより号機単位で附番される番号を入力 (登録済みの場合は変更不要)
⑨	停止設備 (号機単位の名称)	提出する容量停止計画の電源等の号機単位の名称を入力 (登録済みの場合は変更不要)
⑩	系統コード (号機単位)	提出する容量停止計画の電源等の系統コード (5桁) を入力 (登録済みの場合は変更不要) ※新設電源等で電源等情報登録時に未採番の場合は空欄で提出 (容量停止計画提出時点で採番済であった場合においても、電源等情報の変更を実施していない場合は空欄で提出)
⑪	作業開始年月日	YYYYMMDD 形式の半角数字で入力 例: 2025 年 10 月 1 日に作業開始の場合 「20251001」と入力
⑫	作業開始時分	hhmm 形式の半角数字で入力 例: 9:05 に作業開始の場合「0905」と入力
⑬	作業終了年月日	YYYYMMDD 形式の半角数字で入力例: 2025 年 10 月 3 日に作業終了の場合「20251003」と入力
⑭	作業終了時分	hhmm 形式の半角数字で入力 例: 9:05 に作業終了の場合「0905」と入力 ※24:00 に作業終了の場合「2359」と入力
⑮	広域受付番号	広域機関システムを参照し、該当する作業停止計画に附番されている広域受付番号 (7桁) を入力

CSV データ配列	項目	留意点
		※広域機関システムに作業停止計画を提出していない場合は、「zzzzzzzz」と入力
⑩	出力可能容量[kW]	1以上の整数を入力 ※少数点以下第1位を切り捨て ※出力可能容量が0kWの場合は「1」と入力
⑪	容量停止計画登録状況	編集しないでください(空欄、又は入力済みの値のまま)
⑫	登録区分	1,2のいずれかの半角数字を入力 1: 初回登録 2: 変更(2回目以降)

容量停止計画の入力後、保存をして容量市場システムに提出します。

容量停止計画のファイル名は「容量停止計画_事業者コード(4桁)_対象実需給年度_電源等識別番号(10桁)_R 変更回数.CSV」としてください。なお、ファイルサイズが1MBを超える場合には、ファイルを分割し、提出してください。その場合のファイル名は「容量停止計画_事業者コード(4桁)_対象実需給年度_電源等識別番号(10桁)_A 枝番_R 変更回数.CSV」としてください⁵。

例) ファイルを分割しない場合

容量停止計画_0123_yyyy_0123456789_R0.CSV

事業者 対象 電源等 変更
コード 実需給年度 識別番号 回数

例) ファイルを2個に分割する場合

1 個目: 容量停止計画_0123_yyyy_0123456789_A1_R0.CSV

事業者 対象 電源等 枝番 変更
コード 実需給年度 識別番号 回数

2 個目: 容量停止計画_0123_yyyy_0123456789_A2_R0.CSV

事業者 対象 電源等 枝番 変更
コード 実需給年度 識別番号 回数

容量市場システム「ポータルトップ画面」の「参加登録」タブから「一括登録・変更」リンクをクリックして、「一括登録・変更画面」へ進みます。

⁵ 容量市場システムの仕様上ファイル名は任意に設定していただくことも可能です。容量提供事業者にて管理しやすいよう、命名してください。

「ファイル種別」にて「9:容量停止計画登録・変更」を選択します。「ファイル選択」ボタンをクリックし、アップロードしたい容量停止計画を選択します。容量停止計画のファイル名が容量市場システム上に表示されたら、「アップロード」ボタンをクリックし、提出を完了します(図 2-7 参照)。

注：容量停止計画の提出

容量停止計画を調整期間終了以降に追加・変更することは、原則として認められておりません。ただし、突発的な事象や一般送配電事業者との調整によって容量停止計画の調整期間の終了以降に出力停止等が必要となった場合は、例外的に容量停止計画の調整期間の終了以降にも容量停止計画の提出が認められます。この場合の手続きについては、『2.4 容量確保契約金額の減額の確定手続完了以降の業務』を参照してください。

なお、容量停止計画の変更により、供給信頼度確保に影響を与える場合、通常の作業調整により科される額の1.5倍したものを容量確保契約金額から減額する場合があります。

市場退出した場合は、提出した容量停止計画の変更若しくは取消をしてください。

図 2-7 容量停止計画登録の画面イメージ

容量市場システムに容量停止計画を提出した後、以下の手順にて容量停止計画が正しく登録できているかを必ず確認してください。

容量市場システム「ポータルトップ画面」の「参加登録」タブから「一括登録・変更結果確認」リンクをクリックして、「一括登録・変更画面結果確認画面」へ進みます(図 2-8 参照)。

「ファイル種別」にて「9:容量停止計画登録・変更」を選択し、登録日を入力して「検索」ボタンをクリックします。「一括登録結果一覧」に条件に合致する容量停止計画が表示されます。「登録結果」が「処理中」となっている場合は、まだシステム内で処理が終了しておりません。1時間程度時間を空けて再度確認してください。「登録結果」が「OK」となっていれば正しく登録されていますが、「登録結果」が「NG」と表示されている場合、正しく登録されておりませんので、エラーを修正後、再提出が必要になります。

「NG」となった場合、当該の容量停止計画の「選択」欄にチェックを入れ、「CSV 出力」ボタンをクリックして、「一括登録・変更エラー一覧 CSV ファイル」をダウンロードします。内容を確認し⁶、エラーとなっている原因を解消し、再度容量停止計画を提出してください。

「登録結果」を確認し、「OK」と表示されている容量停止計画は正しく登録できています。「NG」と表示されているものは、正しく登録できておりませんので、原因を確認して再登録してください。

選択	登録ファイル名	事業者コード	参加登録申請者名	ユーザID	登録日時	登録結果
☐	容量停止計画_〇〇株式会社_2044_0000010110.csv	7Y93	事業者〇	U300004505	2021/02/04 10:47:20	NG
☐	容量停止計画_〇〇株式会社_2044_0000010110.csv	7Y93	事業者〇	U300004505	2021/02/04 11:20:42	NG
☐	容量停止計画_〇〇株式会社_2044_0000010110.csv	7Y93	事業者〇	U300004505	2021/02/04 12:32:29	OK

図 2-8 一括登録・変更結果確認画面

<容量市場システム上で直接登録(新規登録を個別で実施する場合)>

個別の容量停止計画の提出は、容量市場システム上で直接登録することが可能です。容量市場システム「ポータルトップ画面」の「容量停止計画」タブにて「容量停止計画管理」ボタンをクリックし、「容量停止計画一覧画面」へ進みます。「新規登録」ボタンをクリックし、登録対象の「電源等識別番号(10桁)」を入力、「検索」ボタンを

⁶ 「一括登録・変更エラー一覧 CSV ファイル」は、ご利用のコンピュータによっては、EXCEL 形式で開くと文字化け等によりうまく読み込めないことがあります。その場合は TXT ファイル形式等で開き、内容を確認してください。

クリックすると、検索条件に紐づく電源等情報詳細一覧が表示されます。容量停止計画の登録対象とする電源等情報詳細を選択のうえ、画面に従って必要項目を入力してください(図 2-9 参照)。必要情報の入力後、「実行」ボタンをクリックすると確認ダイアログが表示されます。容量停止計画情報を登録する場合、[OK]をクリックしてください。容量停止計画情報の登録をキャンセルする場合、[キャンセル]をクリックしてください。確認ダイアログにて「OK」をクリック後、完了画面が表示された場合、容量停止計画情報の登録が完了となります。

容量市場システム

容量停止計画情報登録画面

電源等識別番号 * 半角英数字を入力してください。 0000005060

電源等差替ID 半角数字を入力してください。

検索

電源等情報詳細一覧

選択	枝番	号機単位の名称	系統コード	電源種類の区分	発電方式の区分	設備容量[kW]	運用年月	実需給年度	詳細
☒	1	H115電源1_1号機	H1150	火力	石炭	500,000	2024/05	2052	詳細
☐	2	H115電源1_2号機	H1150	火力	LNG (GTOC)	300,000	2024/05	2052	詳細
☐	3	H115電源_3号機	H1150	火力	LNG (その他)	200,000	2024/05	2052	詳細

必須項目を入力

提出元事業者コード H115

作業開始日時 * yyyy/mm/dd HH:MM形式で入力してください。 [] : []

作業終了日時 * yyyy/mm/dd HH:MM形式で入力してください。 [] : []

広域受付番号 * 全角または半角文字を入力してください。 []

出力可能容量[kW] * 半角数字を入力してください。 []

図 2-9 個別の容量停止計画情報登録画面イメージ

容量停止計画を誤って提出した場合、「容量停止計画登録状況」が広域確認前(「登録確認待」「変更確認待」「取消確認待」)の状態であれば、容量停止計画は取下げ⁷が可能です。また、「容量停止計画登録状況」が広域確認後(「調整不調電源反映済」)の状態であれば、容量停止計画の変更、若しくは削除の場合は取消⁸することができません。

容量市場システム「ポータルトップ画面」の「容量停止計画」タブから「容量停止計画管理」リンクをクリックして、「容量停止計画一覧画面」へ進みます(図 2-10 参照)。「実需給年度」を入力し、「検索」ボタンをクリックすると、該当する容量停止

⁷ 容量停止計画の登録や変更、取消を「取下げ」することで、「容量停止計画登録状況」を当該の操作前の状態に戻します。

⁸ 提出した容量停止計画の「取消」をした場合、対象の登録している計画が削除され、未登録の状態となります。

計画が一覧表示されます。取下げたい容量停止計画の「選択」欄にチェックを入れて、「取下げ」、「取消」をクリックすると、登録した容量停止計画を取下げ及び取消することができます（図 2-11 参照）。

また、容量停止計画のシステム登録手続き一覧を表 2-2 に、容量市場システムにおける容量停止計画に登録ステータス一覧を表 2-3 に、ステータスの推移図を図 2-12 に示します。

容量市場システム

ログイン日時: 2022/04/21 09:26
ユーザー名: 担当 ア(フェーズ2) ログアウト

容量停止計画一覧画面

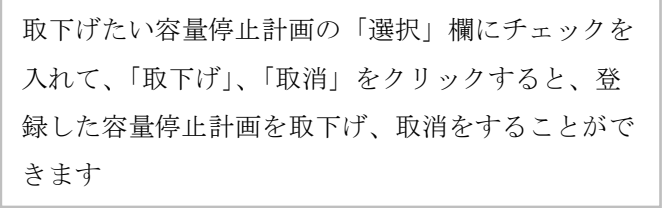
TOP > 容量停止計画 > 容量停止計画管理 > 容量停止計画一覧画面

事業者コード	半角英数字で入力してください。 7Y04
実需給年度	半角数字で入力してください。 x
電源等識別番号	半角英数字で入力してください。
容量停止計画登録状況	容量停止計画登録状況を絞り込みたい場合は、チェックしてください。（複数チェック可） ☐ 登録確認待ち ☐ 変更確認待ち ☐ 取消確認待ち ☐ 調整不調電源反映済 ☐ 登録確認中 ☐ 変更確認中 ☐ 取消確認中 ☐ 調整不調電源取取消済 ☐ 登録確認待ち取下げ ☐ 変更確認待ち取下げ

設定用 CSV出力 検索

Copyright OCCTO. All Rights Reserved.

図 2-10 容量停止計画一覧画面イメージ



25

表 2-2 容量停止計画のシステム登録手続き一覧

手続	状態	留意点
初回登録	容量停止計画を新規で提出	・ CSV ファイルを作成し、容量市場システムにアップロードする ・ 提出時に容量停止計画 ID が入力されている場合は取込エラーとなる ・ 容量停止計画 CSV の登録区分は「1」で入力
変更	提出済みの容量停止計画を変更	・ CSV ファイルを作成し、容量市場システムにアップロードする ・ システムの登録状況が「登録確認待」もしくは「調整不調電源反映済」の際に手続きが可能 ・ 容量停止計画 CSV の登録区分は「2」で入力 ・ 変更の場合、登録済みの容量停止計画の取消は不要
取消	提出済みの容量停止計画を取消	・ 容量市場システムにおいて操作 ・ 提出済みの容量停止計画が削除される ・ システムの登録状況が「調整不調電源反映済」の際に手続きが可能
取下げ	容量停止計画の初回登録、変更、取消の申請中の容量停止計画を取下げ	・ 容量市場システムにおいて操作 ・ 手続き前の状態に戻るだけで、提出済みの容量停止計画はなくなる ・ システムの登録状況が「登録確認待」、「変更確認待」、「取消確認待」の際に手続きが可能

表 2-3 容量市場システムにおけるステータス一覧

ステータス		状態
①	なし	容量停止計画が提出されていない状態です。
②	登録確認待	初回登録の容量停止計画が提出された状態であり、容量提供事業者にて容量停止計画の変更と取下げが可能です。本機関にて内容の確認を開始すると、③登録確認中のステータスに移行します。容量提供事業者にて容量停止計画の変更を行うと④変更確認待のステータスに、取下げを行うと⑩登録確認待取下げのステータスに移行します。
③	登録確認中	本機関において初回登録された容量停止計画の内容の確認中であり容量提供事業者では、操作ができません。本機関にて内容の確認が完了すると、⑧調整不調電源反映済のステータスに移行します。
④	変更確認待	変更の容量停止計画が提出された状態であり、容量提供事業者にて容量停止計画の更なる変更と取下げが可能です。本機関にて内容の確認を開始すると、⑤変更確認中のステータスに移行します。容量提供事業者にて容量停止計画の変更を行うと④変更確認待のステータスに、取下げを行うと⑪変更確認待取下げのステータスに移行します。
⑤	変更確認中	本機関において変更された容量停止計画の内容の確認中であり容量提供事業者では、操作ができません。本機関にて内容の確認が完了すると、⑧調整不調電源反映済のステータスに移行します。
⑥	取消確認待	取消の容量停止計画が提出された状態であり取下げのみ可能です。本機関にて内容の確認を開始すると、⑦取消確認中のステータスに移行します。容量提供事業者にて取下げを行うと⑧調整不調電源反映済のステータスに移行します。
⑦	取消確認中	本機関において取消された容量停止計画の内容の確認中であり容量提供事業者では、操作ができません。本機関にて内容の確認が完了すると、⑨調整不調電源取消済のステータスに移行します。
⑧	調整不調電源反映済	本機関の確認が完了し、容量停止計画(登録・変更)が反映された状態です。
⑨	調整不調電源取消済	本機関の確認が完了し、容量停止計画(取消)が反映された状態です。
⑩	登録確認待取下げ	新規登録の容量停止計画を取下げた状態です。
⑪	変更確認待取下げ	変更の容量停止計画を取下げた状態です。

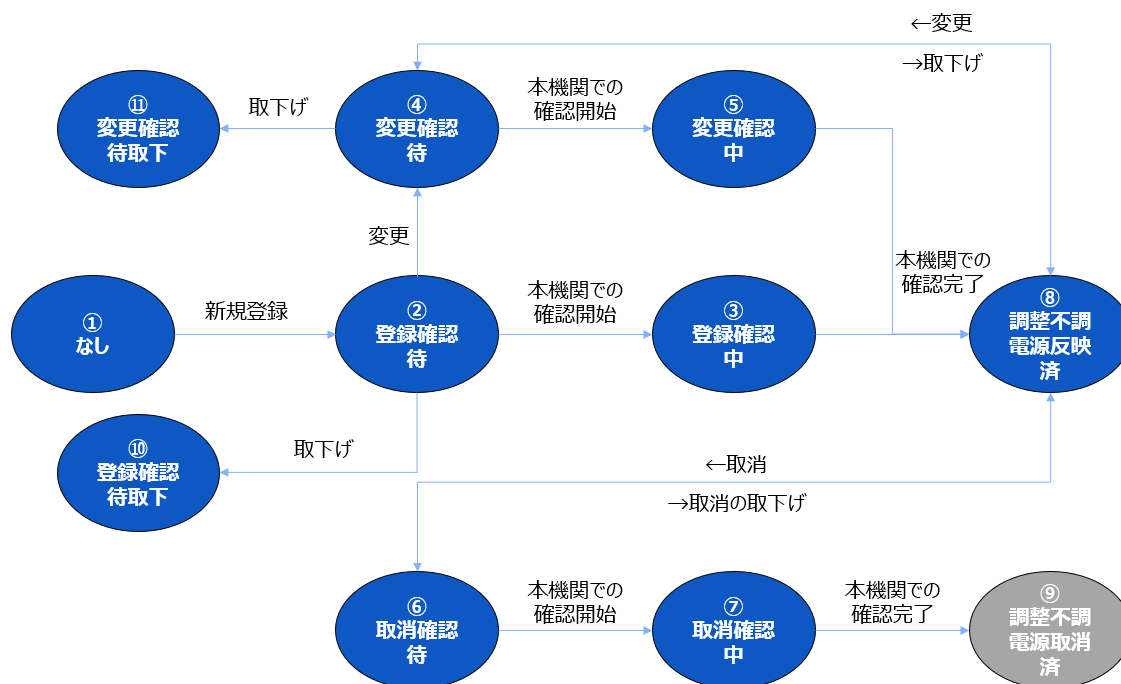


図 2-12 容量市場システムのステータス遷移図

2.1.3 流通設備作業の情報共有

【概要】

本項では、流通設備作業の情報共有について説明します。

【詳細説明】

属地一般送配電事業者は、『2.1.2 長期固定電源の容量停止計画の提出』において提出された容量停止計画に同調することを原則とし電源の出力停止等を伴う流通設備作業を調整し、当該流通作業に関する以下の事項（表 2-4 参照）について、対象実需給2年度前の9月末までに、出力停止等が必要となる発電契約者に EXCEL ファイル（様式 1）にて通知します。

流通設備の作業に追加・変更があった場合は属地一般送配電事業者から変更後の出力停止等が関係する発電契約者に通知されます。

表 2-4 流通設備作業として通知される事項

項目	備考
作業停止範囲	対象となる流通設備名及び番号
作業開始時刻	流通設備作業の開始時刻 形式：MM 月 DD 日 hh 時 mm 分
作業終了時刻	流通設備作業の終了時刻 形式：MM 月 DD 日 hh 時 mm 分
作業内容	流通設備作業の内容
制約開始時刻	作業制約の開始時刻 形式：MM 月 DD 日 hh 時 mm 分
制約終了時刻	作業制約の終了時刻 形式：MM 月 DD 日 hh 時 mm 分
制約対象発電機	制約の対象となる発電機
制約量	属地一般送配電事業者から通知される内容を確認
制約理由	制約の理由

注1：流通設備作業に関する事項の通知について

流通設備作業に関する事項については、属地一般送配電事業者から発電制約が必要となる発電契約者に通知されます。

なお、原則として、対象実需給2年度前の9月末までに流通設備作業により発電制約を伴う全ての作業停止計画が通知されます。ただし、各エリアの計画停止調整状況により、通知期日以降に流通設備作業の追加・変更がある場合は、都度通知されます。

注2：流通設備作業に伴う発電制約一覧（様式2）について

属地一般送配電事業者が制約量を「発電機停止計画があり発電機作業停止を実施した場合における発電制約量（送電端）」及び「発電機作業停止がない場合における発電制約量（送電端）」の2種類で通知した場合、「発電機停止計画があり発電機作業停止を実施した場合における発電制約量（送電端）」の制約量を用いて検討をお願いいたします。

特殊日は需要等に影響がある日として属地一般送配電事業者ごとに定めます。

2.1.4 長期固定電源以外の容量停止計画の提出

【概要】

本項では、長期固定電源以外の容量停止計画の提出方法について説明します。

【詳細説明】

出力停止等(『2.1.3 流通設備作業の情報共有』において属地一般送配電事業者から通知された出力停止等を含む。)を必要とする電源を有する場合は、対象実需給2年度前の10月末日までに、容量市場システムに容量停止計画を提出する必要があります。

ただし、『2.1.2 長期固定電源の容量停止計画の提出』において、長期固定電源の容量停止計画を提出している場合、再提出は不要となります。

容量停止計画の調整期間においては、原則容量停止計画の新規の提出はできません。ただし、容量停止計画の変更に伴う新規追加は除きます。

長期固定電源以外の容量停止計画は作業ごとに提出する必要があります。同年度内に複数の作業がある場合、それぞれの作業で個々に容量停止計画を提出してください。また、月を跨ぐ作業がある場合、各月の出力可能容量を算定し、作業ごとに長期固定電源以外の容量停止計画を提出してください。

注1：容量提供事業者と発電契約者が異なる場合

容量提供事業者と発電契約者が異なる場合においても、容量提供事業者は、年間作業停止計画と整合を図ったうえで、本章『2.1.2 長期固定電源の容量停止計画の提出』及び『2.1.4 長期固定電源以外の容量停止計画の提出』において容量停止計画を提出する必要があります。

注2：容量停止計画の調整期間以降に新規の容量停止計画の提出が認められる場合

提出済みの容量停止計画の変更のために新規で提出する場合のみ認められます。

例：作業時期変更により新たな月に計画変更する場合

変更前 11月1日～11月30日(11月分を提出)

変更後 11月15日～12月15日(11月分を変更及び12月分を新規提出)

容量市場システムへの容量停止計画の提出方法としては次の2通りがあり、それぞれについて説明します。

- ・ CSV ファイルのアップロードによる登録 (新規登録を一括で実施する場合)
- ・ 容量市場システム上で直接登録 (新規登録を個別で実施する場合)

【詳細説明】

＜CSV ファイルのアップロードによる登録方法 (新規登録を一括で実施する場合)＞

容量停止計画の提出は、容量市場システムからダウンロードする CSV ファイルを用いて、以下の記載項目一覧 (表 2-5 参照) に沿って、登録してください。

容量市場システム「ポータルトップ画面」の「容量停止計画」タブにて「容量停止計画管理」ボタンをクリックし、「容量停止計画一覧画面」へ進みます。「実需給年度」、「電源等識別番号 (10 桁)」を入力し、「設定用 CSV 出力」ボタンをクリックすると、「容量停止計画設定 CSV」が出力されます。

出力した CSV ファイルは、TXT ファイル形式で開き、編集します (図 2-13 参照)。各項目は、カンマ「,」によって区切られております。

容量提供事業者が複数電源を応札している場合及び複数の停止計画を予定している場合は、1 ファイルにまとめて提出することも可能です。

なお、提出するファイルは、別途公表する容量停止計画提出用 CSV ファイル作成支援ツールを用いて作成することもできます。

注：容量停止計画をまとめる場合の留意点

複数の容量停止計画を 1 つにまとめる場合の留意点は次のとおりです。

- ・ 1 行に 1 つの容量停止計画の情報を入力し、複数の計画がある場合は 2 行目以降に入力してください。
- ・ 1 ファイルに複数電源の容量停止計画をまとめた場合、先頭行の電源等識別番号 (10 桁) をファイル名に記載してください。
- ・ 容量停止計画は号機単位で作成してください。ただし、水素・アンモニア混焼の火力電源においてメインオークション及び長期脱炭素電源オークションに関わる契約を締結している電源については、号機単位の容量停止計画を契約電源ごとのアセスメント対象容量分に按分し契約電源ごとに提出してください。
- ・ 月を跨ぐ作業計画は、月単位に分けて容量停止計画を作成してください。
- ・ 複数事業者の容量停止計画を 1 ファイルにまとめることはできませんので、事業者ごとにファイルを作成してください。
- ・ 容量停止計画を変更する場合は、変更する計画のみ提出してください。変更しない計画が含まれる場合は、該当の行を削除のうえ提出してください。

必要事項を入力する（表 2-5 容量停止計画設定 CSV の記載項目一覧）を参照

【停止情報追加後】

“容量停止計画ID”、“実需給年度”、“電源等識別番号”、“電源等の名称”、“電源等差替ID”、“差替元電源等識別番号”、“受電地点特定番号”、“枝番”、“停止設備（号機単位の名称）”、“系統コード（号機単位）”、“作業開始年月日”、“作業開始時分”、“作業終了年月日”、“作業終了時分”、“広域受付番号”、“出力可能容量[kW]”、“容量停止計画登録状況”、“登録区分”
2026.0000009141,電源7Y10_安定1,0000000352,0000009043,33000000000000000000,1,1号機,21111,20260401,1000,20260430,2000,1234567,1500,1
2026.0000009141,電源7Y10_安定1,0000000352,0000009043,33000000000000000000,2,2号機,22221,20260515,1000,20260530,2000,1234568,2500,1
2026.0000009141,電源7Y10_安定1,0000000352,0000009043,33000000000000000000,3,3号機,23331,20260620,1000,20340630,2000,1234569,3500,1

容量停止計画を提出しない場合は、対象行を削除する

図 2-13 容量停止計画設定 CSV

表 2-5 容量停止計画設定 CSV の記載項目一覧

CSV データ配列	項目	留意点
①	容量停止計画 ID	編集しないでください（空欄、又は入力済みの値のまま）
②	実需給年度	対象となる実需給年度を入力 （登録済みの場合は変更不要）
③	電源等識別番号	提出する容量停止計画の電源等識別番号（10桁）を入力 （登録済みの場合は変更不要）
④	電源等の名称	提出する容量停止計画の電源等の名称を入力 （登録済みの場合は変更不要）
⑤	電源等差替 ID	電源等差替を実施している場合には電源等差替 ID（10 桁）を入力 ※電源等差替を実施していない場合も、CSV データ読み込み上の項目としては必要となりますので、カンマで区切る形（「,」）で入力してください。
⑥	差替元電源等識別番号	差替元電源等識別番号（10 桁）を入力 ※電源等差替を実施していない場合も、CSV データ読み込み上の項目としては必要となりますので、カンマで区切る形（「,」）で入力してください。

CSV データ配列	項目	留意点
⑦	受電地点特定番号	提出する容量停止計画の受電地点特定番号 (22桁) を入力 (登録済みの場合は変更不要) ※新設電源等で電源等情報登録時に未採番の場合は空欄で提出 (容量停止計画提出時点で採番済であった場合においても、電源等情報の変更を実施していない場合は空欄で提出)
⑧	枝番	容量市場システムにより号機単位で附番される番号を入力 (登録済みの場合は変更不要)
⑨	停止設備 (号機単位の名称)	提出する容量停止計画の電源等の号機単位の名称を入力 (登録済みの場合は変更不要)
⑩	系統コード (号機単位)	提出する容量停止計画の電源等の系統コード (5桁) を入力 (登録済みの場合は変更不要) ※新設電源等で電源等情報登録時に未採番の場合は空欄で提出 (容量停止計画提出時点で採番済であった場合においても、電源等情報の変更を実施していない場合は空欄で提出)
⑪	作業開始年月日	YYYYMMDD 形式の半角数字で入力 例: 2025 年 10 月 1 日に作業開始の場合 「20251001」と入力
⑫	作業開始時分	hhmm 形式の半角数字で入力 例: 9:05 に作業開始の場合「0905」と入力
⑬	作業終了年月日	YYYYMMDD 形式の半角数字で入力例: 2025 年 10 月 3 日に作業終了の場合「20251003」と入力
⑭	作業終了時分	hhmm 形式の半角数字で入力 例: 9:05 に作業終了の場合「0905」と入力 ※24:00 に作業終了の場合「2359」と入力
⑮	広域受付番号	広域機関システムを参照し、該当する作業停止計画に附番されている広域受付番号 (7桁) を入力

CSV データ配列	項目	留意点
		※広域機関システムに作業停止計画を提出していない場合は、「zzzzzzz」と入力
⑩	出力可能容量[kW]	1以上の整数を入力 ※少数点以下第1位を切り捨て ※出力可能容量が0kWの場合は「1」と入力
⑪	容量停止計画登録状況	編集しないでください(空欄、又は入力済みの値のまま)
⑫	登録区分	1,2のいずれかの半角数字を入力 1: 初回登録 2: 変更(2回目以降)

容量停止計画の入力後、保存をして容量市場システムに提出します。

容量停止計画のファイル名は「容量停止計画_事業者コード(4桁)_対象実需給年度_電源等識別番号(10桁)_R 変更回数.CSV」としてください。なお、ファイルサイズが1MBを超える場合には、ファイルを分割し、提出してください。その場合のファイル名は「容量停止計画_事業者コード(4桁)_対象実需給年度_電源等識別番号(10桁)_A 枝番_R 変更回数.CSV」としてください⁹。

例) ファイルを分割しない場合

容量停止計画_0123_yyyy_0123456789_R0.CSV

事業者 対象 電源等 変更
コード 実需給年度 識別番号 回数

例) ファイルを2個に分割する場合

1 個目: 容量停止計画_0123_yyyy_0123456789_A1_R0.CSV

事業者 対象 電源等 枝番 変更
コード 実需給年度 識別番号 回数

2 個目: 容量停止計画_0123_yyyy_0123456789_A2_R0.CSV

事業者 対象 電源等 枝番 変更
コード 実需給年度 識別番号 回数

容量市場システム「ポータルトップ画面」の「参加登録」タブから「一括登録・変更」リンクをクリックして、「一括登録・変更画面」へ進みます。

⁹ 容量市場システムの仕様上ファイル名は任意に設定していただくことも可能です。容量提供事業者にて管理しやすいよう、命名してください。

「ファイル種別」にて「9:容量停止計画登録・変更」を選択します。「ファイル選択」ボタンをクリックし、アップロードしたい容量停止計画を選択します。容量停止計画のファイル名が容量市場システム上に表示されたら、「アップロード」ボタンをクリックし、提出を完了します(図 2-14 参照)。

注：容量停止計画の提出

容量停止計画を調整期間終了以降に追加・変更することは、原則として認められておりません。ただし、突発的な事象や一般送配電事業者との調整によって容量停止計画の調整期間の終了以降に出力停止等が必要となった場合は、例外的に容量停止計画の調整期間の終了以降にも容量停止計画の提出が認められます。この場合の手続きについては、『2.4 容量確保契約金額の減額の確定手続完了以降の業務』を参照してください。

なお、容量停止計画の変更により、供給信頼度確保に影響を与える場合、通常の作業調整により科される額の1.5倍したものを容量確保契約金額から減額する場合があります。

市場退出した場合は、提出した容量停止計画の変更若しくは取消をしてください。

図 2-14 容量停止計画登録の画面イメージ

容量市場システムに容量停止計画を提出した後、以下の手順にて容量停止計画が正しく登録できているかを必ず確認してください。

容量市場システム「ポータルトップ画面」の「参加登録」タブから「一括登録・変更結果確認」リンクをクリックして、「一括登録・変更画面結果確認画面」へ進みます(図 2-15 参照)。

「ファイル種別」にて「9:容量停止計画登録・変更」を選択し、登録日を入力して「検索」ボタンをクリックします。「一括登録結果一覧」に条件に合致する容量停止計画が表示されます。「登録結果」が「処理中」となっている場合は、まだシステム内で処理が終了しておりません。1時間程度時間を空けて再度確認してください。「登録結果」が「OK」となっていれば正しく登録されていますが、「登録結果」が「NG」と表示されている場合、正しく登録されておりませんので、エラーを修正後、再提出が必要になります。

「NG」となった場合、当該の容量停止計画の「選択」欄にチェックを入れ、「CSV 出力」ボタンをクリックして、「一括登録・変更エラー一覧 CSV ファイル」をダウンロードします。内容を確認し¹⁰、エラーとなっている原因を解消し、再度容量停止計画を提出してください。

「登録結果」を確認し、「OK」と表示されている容量停止計画は正しく登録できています。「NG」と表示されているものは、正しく登録できておりませんので、原因を確認して再登録してください。

選択	登録ファイル名	事業者コード	参加登録申請者名	ユーザID	登録日時	登録結果
☐	容量停止計画_〇〇株式会社_2044_000010110.csv	7Y93	事業者〇	U300094505	2021/02/04 10:47:20	NG
☐	容量停止計画_〇〇株式会社_2044_000010110.csv	7Y93	事業者〇	U300094505	2021/02/04 11:20:42	NG
☐	容量停止計画_〇〇株式会社_2044_000010110.csv	7Y93	事業者〇	U300094505	2021/02/04 12:32:29	OK

図 2-15 一括登録・変更結果確認画面

<容量市場システム上で直接登録（新規登録を個別で実施する場合）>

個別の容量停止計画の提出は、容量市場システム上で直接登録することが可能です。容量市場システム「ポータルトップ画面」の「容量停止計画」タブにて「容量停止計画管理」ボタンをクリックし、「容量停止計画一覧画面」へ進みます。「新規登録」ボタンをクリックし、登録対象の「電源等識別番号（10桁）」を入力、「検索」ボタンを

¹⁰ 「一括登録・変更エラー一覧 CSV ファイル」は、ご利用のコンピュータによっては、EXCEL形式で開くと文字化け等によりうまく読み取れないことがあります。その場合はTXTファイル形式等で開き、内容を確認してください。

クリックすると、検索条件に紐づく電源等情報詳細一覧が表示されます。容量停止計画の登録対象とする電源等情報詳細を選択のうえ、画面に従って必要項目を入力してください(図 2-16 参照)。必要情報の入力後、「実行」ボタンをクリックすると確認ダイアログが表示されます。容量停止計画情報を登録する場合、[OK]をクリックしてください。容量停止計画情報の登録をキャンセルする場合、[キャンセル]をクリックしてください。確認ダイアログにて「OK」をクリック後、完了画面が表示された場合、容量停止計画情報の登録が完了となります。

容量市場システム

容量停止計画情報登録画面

電源等識別番号 * 半角英数字を入力してください。 0000005060

電源等差替ID 半角数字を入力してください。

検索

電源等情報詳細一覧

選択	枝番	号機単位の名称	系統コード	電源種類の区分	発電方式の区分	設備容量[kW]	運用年月	実需給年度	詳細
☒	1	H115電源1_1号機	H115	火力	石炭	500,000	2024/05	2052	詳細
☐	2	H115電源1_2号機	H115	火力	LNG (GTOC)	300,000	2024/05	2052	詳細
☐	3	H115電源_3号機	H115	火力	LNG (その他)	200,000	2024/05	2052	詳細

必須項目を入力

提出元事業者コード H115

作業開始日時 * yyyy/mm/dd HH:mm形式で入力してください。 [] : []

作業終了日時 * yyyy/mm/dd HH:mm形式で入力してください。 [] : []

広域受付番号 * 全角または半角文字を入力してください。

出力可能容量[kW] * 半角数字を入力してください。

図 2-16 個別の容量停止計画情報登録画面イメージ

容量停止計画を誤って提出した場合、「容量停止計画登録状況」が広域確認前(「登録確認待」「変更確認待」「取消確認待」)の状態であれば、容量停止計画は取下げ¹¹が可能です。また、「容量停止計画登録状況」が広域確認後(「調整不調電源反映済」)の状態であれば、容量停止計画の変更、若しくは削除の場合は取消¹²することができます。

容量市場システム「ポータルトップ画面」の「容量停止計画」タブから「容量停止計画管理」リンクをクリックして、「容量停止計画一覧画面」へ進みます(図 2-17 エラー! 参照元が見つかりません。参照)。「実需給年度」を入力し、「検索」ボタンをク

¹¹ 容量停止計画の登録や変更、取消を「取下げ」することで、「容量停止計画登録状況」を当該の操作前の状態に戻します。

¹² 提出した容量停止計画の「取消」をした場合、対象の登録している計画が削除され、未登録の状態となります。

リックすると、該当する容量停止計画が一覧表示されます。取下げたい容量停止計画の「選択」欄にチェックを入れて、「取下げ」、「取消」をクリックすると、登録した容量停止計画を取下げ及び取消することができます（図 2-18 参照）。

また、容量停止計画のシステム登録手続き一覧を表 2-6 に、容量市場システムにおける容量停止計画に登録ステータス一覧を表 2-7 に、ステータスの偏移図を図 2-19 エラー！参照元が見つかりません。に示します。

容量市場システム

ログイン日時: 2022/04/21 09:26
ユーザー名: 担当 ア(フェーズ2) [ログアウト](#)

容量停止計画一覧画面

TOP > 容量停止計画 > 容量停止計画管理 > 容量停止計画一覧画面

事業者コード	半角英数字で入力してください。 7Y04
実需給年度	半角数字で入力してください。 x
電源等識別番号	半角英数字で入力してください。
容量停止計画登録状況	容量停止計画登録状況を絞り込みたい場合は、チェックしてください。（複数チェック可） ☐ 登録確認待ち ☐ 変更確認待ち ☐ 取消確認待ち ☐ 調整不調電源反映済 ☐ 登録確認中 ☐ 変更確認中 ☐ 取消確認中 ☐ 調整不調電源取消済 ☐ 登録確認待ち取下げ ☐ 変更確認待ち取下げ

[設定用 CSV出力](#) [検索](#)

Copyright OCCTO. All Rights Reserved.

図 2-17 容量停止計画一覧画面イメージ



図 2-18 容量停止計画の取下げ・取消イメージ

表 2-6 容量停止計画のシステム登録手続き一覧

手続	状態	留意点
初回登録	容量停止計画を新規で提出	・ CSV ファイルを作成し、容量市場システムにアップロードする ・ 提出時に容量停止計画 ID が入力されている場合は取込エラーとなる ・ 容量停止計画 CSV の登録区分は「1」で入力
変更	提出済みの容量停止計画を変更	・ CSV ファイルを作成し、容量市場システムにアップロードする ・ システムの登録状況が「登録確認待」もしくは「調整不調電源反映済」の際に手続きが可能 ・ 容量停止計画 CSV の登録区分は「2」で入力 ・ 変更の場合、登録済みの容量停止計画の取消は不要
取消	提出済みの容量停止計画を取消	・ 容量市場システムにおいて操作 ・ 提出済みの容量停止計画が削除される ・ システムの登録状況が「調整不調電源反映済」の際に手続きが可能
取下げ	容量停止計画の初回登録、変更、取消の申請中の容量停止計画を取下げ	・ 容量市場システムにおいて操作 ・ 手続き前の状態に戻るだけで、提出済みの容量停止計画はなくなる ・ システムの登録状況が「登録確認待」、「変更確認待」、「取消確認待」の際に手続きが可能

表 2-7 容量市場システムにおけるステータス一覧

ステータス		状態
①	なし	容量停止計画が提出されていない状態です。
②	登録確認待	初回登録の容量停止計画が提出された状態であり、容量提供事業者にて容量停止計画の変更と取下げが可能です。本機関にて内容の確認を開始すると、③登録確認中のステータスに移行します。容量提供事業者にて容量停止計画の変更を行うと④変更確認待のステータスに、取下げを行うと⑩登録確認待取下げのステータスに移行します。
③	登録確認中	本機関において初回登録された容量停止計画の内容の確認中であり容量提供事業者では、操作ができません。本機関にて内容の確認が完了すると、⑧調整不調電源反映済のステータスに移行します。
④	変更確認待	変更の容量停止計画が提出された状態であり、容量提供事業者にて容量停止計画の更なる変更と取下げが可能です。本機関にて内容の確認を開始すると、⑤変更確認中のステータスに移行します。容量提供事業者にて容量停止計画の変更を行うと④変更確認待のステータスに、取下げを行うと⑪変更確認待取下げのステータスに移行します。
⑤	変更確認中	本機関において変更された容量停止計画の内容の確認中であり容量提供事業者では、操作ができません。本機関にて内容の確認が完了すると、⑧調整不調電源反映済のステータスに移行します。
⑥	取消確認待	取消の容量停止計画が提出された状態であり取下げのみ可能です。本機関にて内容の確認を開始すると、⑦取消確認中のステータスに移行します。容量提供事業者にて取下げを行うと⑧調整不調電源反映済のステータスに移行します。
⑦	取消確認中	本機関において取消された容量停止計画の内容の確認中であり容量提供事業者では、操作ができません。本機関にて内容の確認が完了すると、⑨調整不調電源取消済のステータスに移行します。
⑧	調整不調電源反映済	本機関の確認が完了し、容量停止計画(登録・変更)が反映された状態です。
⑨	調整不調電源取消済	本機関の確認が完了し、容量停止計画(取消)が反映された状態です。
⑩	登録確認待取下げ	新規登録の容量停止計画を取下げた状態です。
⑪	変更確認待取下げ	変更の容量停止計画を取下げた状態です。

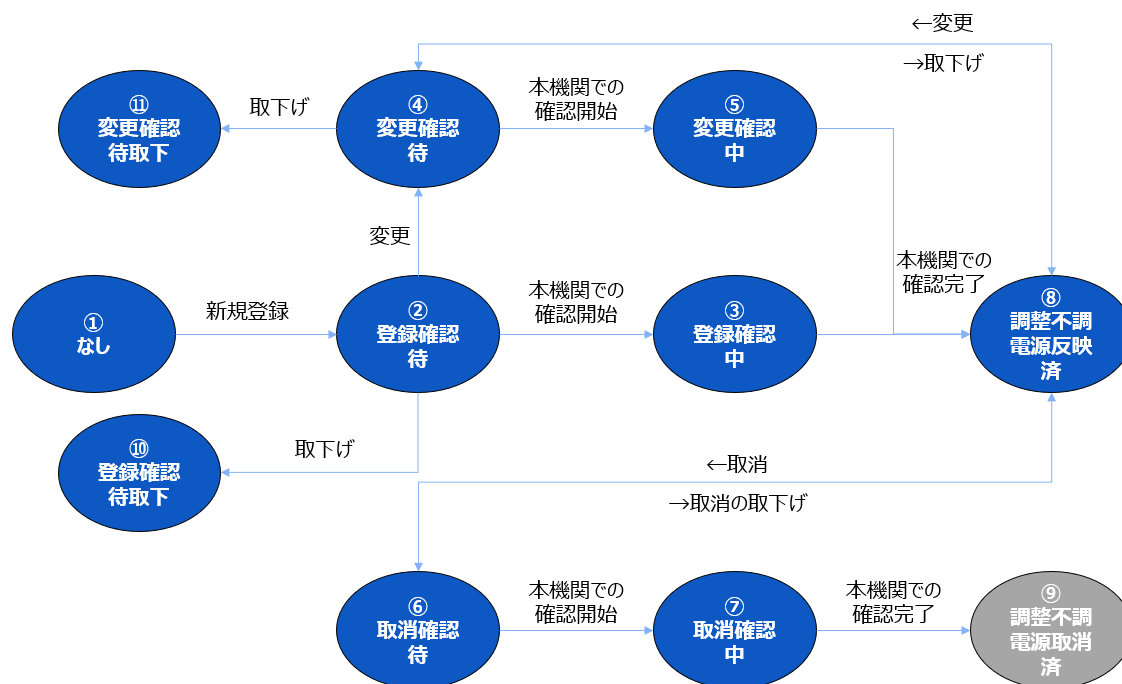


図 2-19 容量市場システムのステータス遷移図

2.2 容量停止計画の調整手続

容量停止計画を提出したエリア（ブロック）・期間が「供給信頼度の基準」を満たしていない場合、容量停止計画の調整に応じていただきます。調整期間終了後、供給信頼度の基準を満たしていないエリア（ブロック）・期間に容量停止計画を提出している電源は調整不調電源となり、容量確保契約金額が減額されます。

本節では、容量停止計画の調整手続に関する以下の内容について説明します（図 2-20 参照）。

- 2.2.1 調整が必要なエリア・時期の確認
- 2.2.2 容量停止計画の変更検討
- 2.2.3 変更調整後の容量停止計画の提出

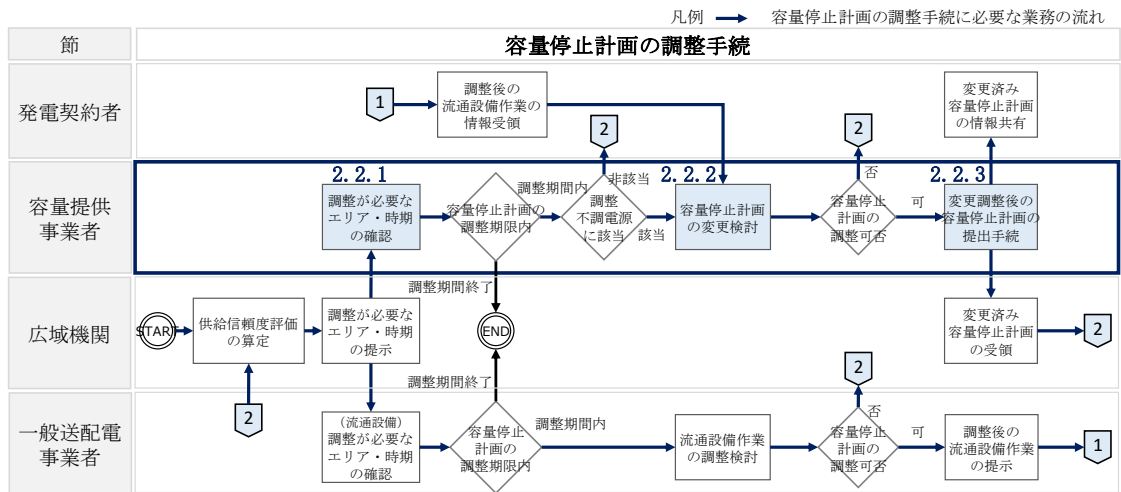


図 2-20 容量停止計画の調整手続の詳細構成

(詳細は Appendix. 2 参照)

注 1：調整期間における手続について

容量停止計画の調整が必要である場合は、調整期間の間に容量停止計画の変更ができます。容量提供事業者は、必要に応じて『2.2.1 調整が必要なエリア・時期の確認』から『2.2.3 変更調整後の容量停止計画の提出』を期間中に繰り返し行うこととなります。なお、容量停止計画の調整期間は、供給力の確保状況により必要により延長する場合があります。

注 2：調整期間の終了後の容量停止計画の変更について

容量停止計画の調整期間が終了すると、『2.3 容量確保契約金額の減額の確定手続』に移行します。

容量停止計画の調整期間の終了以降は、原則として、容量停止計画の追加・変更は認めないこととします。

同様に、電源の出力停止等を伴う流通設備作業についても、原則として、容量停止計画の調整期間の終了以降は、追加・変更は認めないこととします。

ただし、法令上の対応や緊急的な設備トラブルの要因、容量停止計画の調整期間終了以降の期間に一般送配電事業者から調整依頼が発生した場合による追加・変更はこの限りではありません。

なお、やむを得ない理由により、容量停止計画の調整期間の終了以降に作業計画を追加・変更する場合は、作業変更により影響を受ける他の事業者の同意が得られることを基本に、追加・変更を認めることとします。この場合の具体的な業務については『2.4 容量確保契約金額の減額の確定手続完了以降の業務』を参照してください。

なお、対象実需給年度1年度前の3月末以降の容量停止計画の変更は、実需給期間中の容量停止計画として提出いただきます。

また、容量停止計画の変更により、供給信頼度確保に影響を与える場合、通常の作業調整により科される額を1.5倍したものを容量確保契約金額から減額する場合があります。ただし、流通設備作業の追加・変更に伴う容量停止計画の追加・変更はこの限りではありません。

2.2.1 調整が必要なエリア・時期の確認

【概要】

本項では、調整が必要なエリア・時期の確認について説明します。

【詳細説明】

本機関が次の処理を行った場合、対象となる容量提供事業者にもメールで通知されます。

- ① 本機関において調整が必要なエリア・時期の算定を行った場合
- ② 特定のエリア・時期で供給力が一定の水準を下回り、電源が調整不調電源として登録された場合
- ③ 一度調整不調電源として登録された後、作業調整の結果、調整不調電源情報(日数、減額率、広域機関判断結果)に更新があった場合

調整不調電源として登録された場合及び登録状況が変更された場合、調整が必要なエリア・時期の算定を行った場合の通知メールは、容量市場システムの事業者情報に登録されているメールアドレス及び管理者のユーザID(2件)に登録されているメールアドレスに対して送付されます。

調整が必要なエリア・時期は本機関 HP¹³の供給信頼度の確保状況にて確認ができます(図 2-21 参照)。

¹³ <https://www.occto.or.jp/market-board/market/jitsujukyukanren/chousei/>

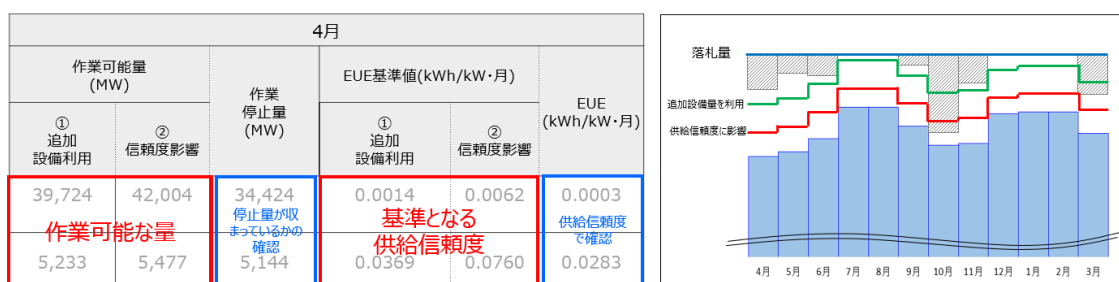


図 2-21 調整が必要なエリア・時期の情報イメージ

注1：調整のブロック構成について

実需給年度：2026年度以降の調整業務より、どのエリアのどの時期の停止計画を調整すれば良いかを見えやすくし、より効果的に調整業務を行えるようにするため、調整の範囲となるブロックについて、最新の供給信頼度状況を踏まえてブロック構成を随時更新します。

なお、STEP1では約定結果時点のブロック構成にもとづいて開始し、調整期間中の調整状況により、ブロック構成を更新し、更新後のブロック単位で信頼度確保状況を確認します。

注2：ブロック構成の更新方法について

オークション結果をもとに設定した各エリア・各月の供給信頼度に影響を与える基準（赤基準）と、容量停止計画を反映した供給信頼度の算定結果を比較し、当該月の不足・充足を確認します。停止計画の変更要否がより明確になるよう、全ての月の状況が完全に一致している隣接エリアでブロックを構成し、ブロック単位・月単位の供給信頼度確保状況を公表します。なお、追加設備量を利用する基準（緑基準）を超過している月は、充足している月として扱います（図 2-22 参照）。

注3：調整不調電源の判定について

供給信頼度の基準を満たしている月に容量停止計画を提出している電源は、調整不調電源の対象外として登録されます。調整不調電源の判定は各STEP終了時点のブロック構成での供給信頼度確保状況にて行います。このため、調整不調月に容量停止計画を提出していたもののSTEPの終了時点でブロック構成が変化し、調整不調月ではなくなった場合、容量停止計画の変更をしていなくても、調整不調電源の対象外として登録されます。ブロック構成が変化しても、調整不調月のままだった場合は、調整不調電源として登録されます。

また、調整不調月ではない月に容量停止計画を提出していたもののSTEPの終了時点でブロック構成が変化し調整不調月となったとしても、容量停止計画を変更し

ていなければ、調整不調電源として登録されません(図 2-23 参照)。

1つの電源で複数作業を登録している場合は、全ての作業が上記条件に合致した場合に調整不調電源の対象外として登録されます。

注4：減額率は約定時点ブロック構成における作業停止量で算定します。

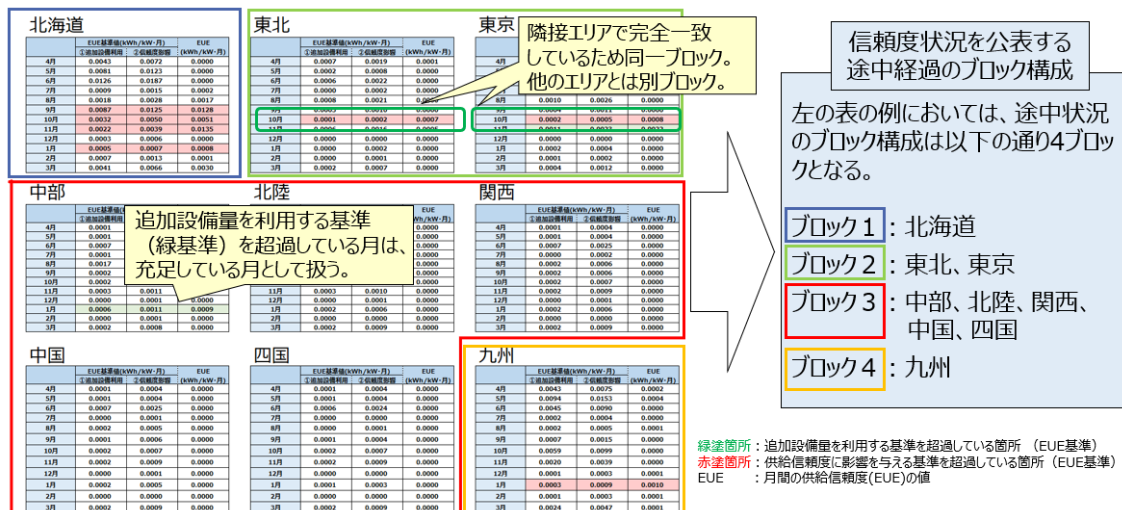
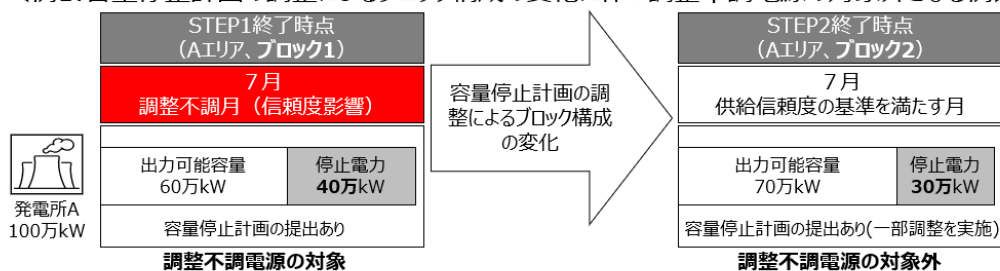
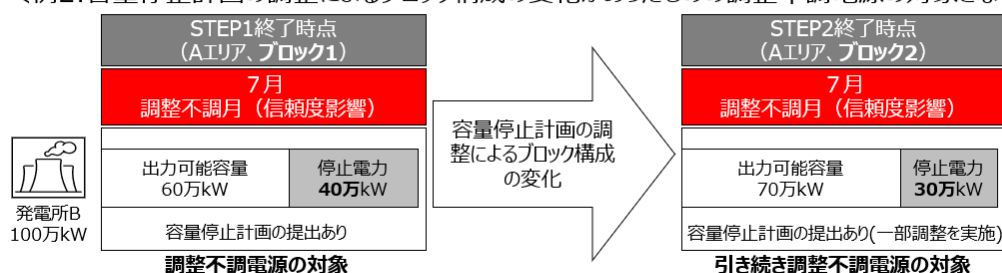


図 2-22 ブロック構成の更新方法のイメージ

＜例1:容量停止計画の調整によるブロック構成の変化に伴い調整不調電源の対象外となる例＞



＜例2:容量停止計画の調整によるブロック構成の変化があったものの調整不調電源の対象となる例＞



＜例3:ブロック構成の変化があったものの調整不調電源の対象外となる例＞

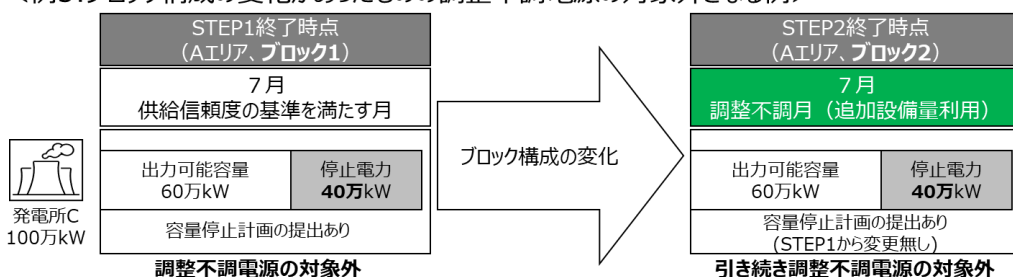


図 2-23 ブロック構成の変化に伴う調整不調電源の判定

調整不調電源の登録状況は、容量市場システム上で確認ができます。

容量市場システム「ポータルトップ画面」の「参加登録」タブから「電源等情報管理」リンクをクリックして「電源等情報一覧」画面へ進みます。「実需給年度」等必要情報を入力し、「検索」ボタンをクリックします。「電源等情報一覧 (安定電源)」又は「電源等情報一覧 (変動電源)」にて対象の「電源等識別番号」リンクをクリックします。「電源等情報詳細画面」の「調整不調電源情報」にて「日数」「減額率[%]」「広域機関判断結果」を確認してください(図 2-24 参照)。電源が調整不調電源として登録された場合、作業調整の結果に基づく「日数」「減額率[%]」¹⁴が表示されます。なお、各 STEP 終了時に登録される「日数」「減額率[%]」は表 2-8、表 2-9 の

¹⁴ 減額率、調整不調日数が両方変数のため、算定は減額率を 0.3%で固定し、調整不調相当の日数を算定。

とおりです。電源が調整不調電源でない場合は、「広域機関判断結果」が「調整不調
対象外」と表示されます。

< 電源が調整不調電源として登録された場合 >

容量市場システム

電源等情報詳細画面

TOP > 参加登録 > 電源等情報管理 > 電源等情報一覧画面 > 電源等情報詳細画面

実需給年度	2044	
事業者コード	7Y03	
参加登録申請者名	事業者C	
電源等識別番号	0000010110	
電源等の名称	事業者C000_安定1	
受電地点特定番号	1234567890123456789011	
系統コード	20031	
エリア名	中部	
同時最大受電電力[kW]	110,000	
経過措置係数[X]	50.00	
余力活用契約締結	無	
調整不調電源情報	日数	30.0000
	減額率[X]	6.0000
	広域機関判断結果	
削除状態	未削除	

< 電源が調整不調電源でない場合 >

容量市場システム

電源等情報詳細画面

TOP > 参加登録 > 電源等情報管理 > 電源等情報一覧画面 > 電源等情報詳細画面

実需給年度	2044	
事業者コード	7Y04	
参加登録申請者名	事業者D	
電源等識別番号	0000010123	
電源等の名称	事業者D000_安定5	
受電地点特定番号	2345678901234567890125	
系統コード	20045	
エリア名	関西	
同時最大受電電力[kW]	110,000	
経過措置係数[X]	50.00	
余力活用契約締結	無	
調整不調電源情報	日数	0.0000
	減額率[X]	0.0000
	広域機関判断結果	調整不調対象外
削除状態	未削除	

詳細情報一覧

図 2-24 調整不調電源としての登録状況の画面イメージ

表 2-8 電源が調整不調電源として登録された場合の容量市場システム登録値

タイミング	日数	減額率[%]	広域機関判定結果
STEP1 期間中	999.9999	0.0000	空白
STEP1 終了時	作業調整の結果に基づく結果 ¹⁵	0.3000 ¹⁵	
STEP2 終了時			
STEP3 終了時			
STEP4 終了時			

表 2-9 電源が調整不調電源でない場合の容量市場システム登録値

タイミング	日数	減額率[%]	広域機関判定結果
STEP1 期間中	999.9999	0.0000	空白
STEP1 終了時	0.0000	0.0000	調整不調対象外
STEP2 終了時			
STEP3 終了時			
STEP4 終了時			

2.2.2 容量停止計画の変更検討

【概要】

本項では、容量停止計画の変更検討について説明します。

【詳細説明】

容量停止計画を提出した電源のうち、本機関から調整不調電源として登録された旨が通知された電源は、調整に応じることができないやむを得ない理由がない限り、調整期間中において容量停止計画の調整依頼に応じていただきます。

容量停止計画の調整が必要な電源等を保有する容量提供事業者は、出力停止等の理由をふまえ、必要に応じ発電契約者等の関係者と停止容量・停止時期等の調整が可能か確認します。

調整が可能である場合、必要に応じ発電契約者等の関係者と停止容量・停止時期等の調整及び変更を行い、容量停止計画を提出してください（図 2-25 参照）。

注1：調整期間中の容量停止計画の変更について

調整期間中は各ステップで変更可能な電源を対象とし容量停止計画の変更ができます。調整期間中及び調整期間終了後の新規追加は原則できませんので、対象実需給

¹⁵ 減額率、調整不調日数が両方変数のため、算定は減額率を0.3%相当で固定し、調整不調日数を算定します。

2年度前の10月末までに提出をお願いします。提出に関するスケジュール詳細は別途本機関 HP にて公表します。

なお、STEP1 からのすべての STEP において供給信頼度 (EUE) 評価を調整不調電源の判定基準とし、各 STEP の終了時点で供給信頼度の基準を満たしていない月に容量停止計画を提出している電源が調整不調電源の対象として登録されます。

・STEP1 (3 週間程度)

全ての電源を対象に容量停止計画の変更が可能です。

本機関が提示する情報を基に作業調整を行い、STEP1 終了時点で供給信頼度の基準を満たしている月にのみ容量停止計画を提出している電源が調整不調電源の対象外として登録されます。

・STEP2 (2 週間程度)

STEP2 の期間は、STEP1 終了時に本機関が提示する情報で、供給信頼度に影響を与える月の停止電力が STEP1 終了時より増加する変更は原則できません。

上記を条件とし、条件に当てはまらないすべての電源を対象に容量停止計画の変更が可能です。なお、STEP1 終了時点で調整不調電源の対象外として登録された電源が作業調整した場合は、調整不調電源の対象外として判定された状態が一旦無効となります。

本機関が提示する情報を基に作業調整を行い、STEP2 終了時点で供給信頼度の基準を満たしている月にのみ容量停止計画を提出している電源が調整不調電源の対象外として登録されます。

・STEP3 (2 週間程度)

STEP3 の期間は、本機関が提示する情報で、供給信頼度に影響を与える月の停止電力が現状より増加する変更は原則できません。

上記を条件とし、原則として、STEP2 終了時点で調整不調電源となり、供給信頼度の基準を満たしていない月に計画している容量停止計画のみ変更が可能です。

本機関が提示する情報を基に作業調整を行い、STEP3 終了時点で供給信頼度の基準を満たしている月に容量停止計画を提出している電源が調整不調電源の対象外として登録されます。

・STEP4 (2 週間程度)

STEP3 までの作業調整の結果、供給信頼度に影響を与える状況が解消されなかった場合に限り、個別調整が実施されます。

個別調整が実施される場合、事業者情報に登録されているメールアドレスに直接調整依頼のメールが送付されます。容量停止計画の変更が可能な容量提供事業者は、調整に応じてください。

なお、供給力の確保状況により調整期間を延長する場合があります

注2：容量提供事業者と発電契約者が異なる場合

容量停止計画は、作業停止計画の内容と整合性を図る必要があります。容量提供事業者と発電契約者が異なる場合、容量提供事業者は発電契約者から情報共有を受け、作業調整を行ったうえで、容量停止計画を提出する必要があります。

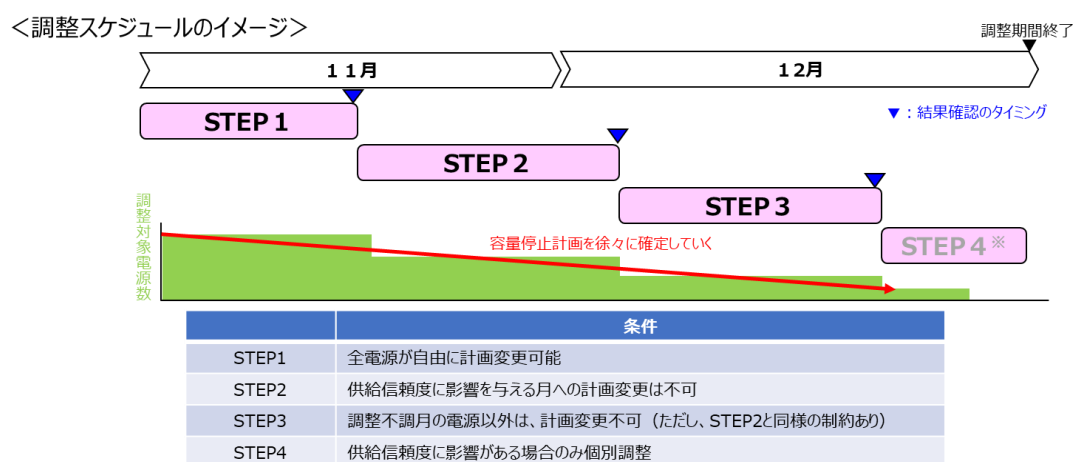


図 2-25 容量停止計画調整スケジュールのイメージ

調整期間終了時において調整不調電源と通知されている電源のうち、調整を行わず容量停止計画の調整に応じることができないやむを得ない理由の提出を行わなかった電源及びやむを得ない理由が認められなかった電源は、調整不調電源に適用する容量確保契約金額の減額が確定し、容量確保契約金額が減額されます。

2.2.3 変更調整後の容量停止計画の提出

【概要】

本項では、変更調整後の容量停止計画の提出手続について説明します。

【詳細説明】

容量停止計画の出力可能容量を調整した容量提供事業者は、変更調整後の容量停止計画を容量市場システムに登録する必要があります。

容量停止計画の提出用 CSV ファイルは、容量市場システムからダウンロードして修正してください。容量停止計画の提出方法は、『2.1.2 長期固定電源の容量停止計画の提出』を参照してください。なお、修正登録に対しては以下の点を留意してください。

（留意点）

- ・ 容量停止計画設定 CSV の「登録区分」項目には半角数字の「2」を入力してください。
- ・ 修正した容量停止計画のファイル名は『2.1.2 長期固定電源の容量停止計画の提出』を参照し、「容量停止計画_事業者コード（4桁）_対象実需給年度_電源等識別番号（10桁）_R 変更回数.CSV」としてください。
- ・ 水素・アンモニア混焼の火力電源においてメインオークション及び長期脱炭素電源オークションに関わる契約を締結している電源については、号機単位の容量停止計画を契約電源ごとのアセスメント対象容量分に按分し契約電源ごとに提出してください。

図 2-26 容量停止計画登録・変更

2.3 容量確保契約金額の減額の確定手続

本節では、容量確保契約金額の減額の確定手続に関する以下の内容について説明します（図 2-27 参照）。

- 2.3.1 調整不調電源の確認
- 2.3.2 容量停止計画の調整に応じることができないやむを得ない理由の報告
- 2.3.3 やむを得ない理由の審査結果の受領
- 2.3.4 審査結果への異議申立
- 2.3.5 異議申立の妥当性審査結果の受領
- 2.3.6 最終的な判断結果の確認

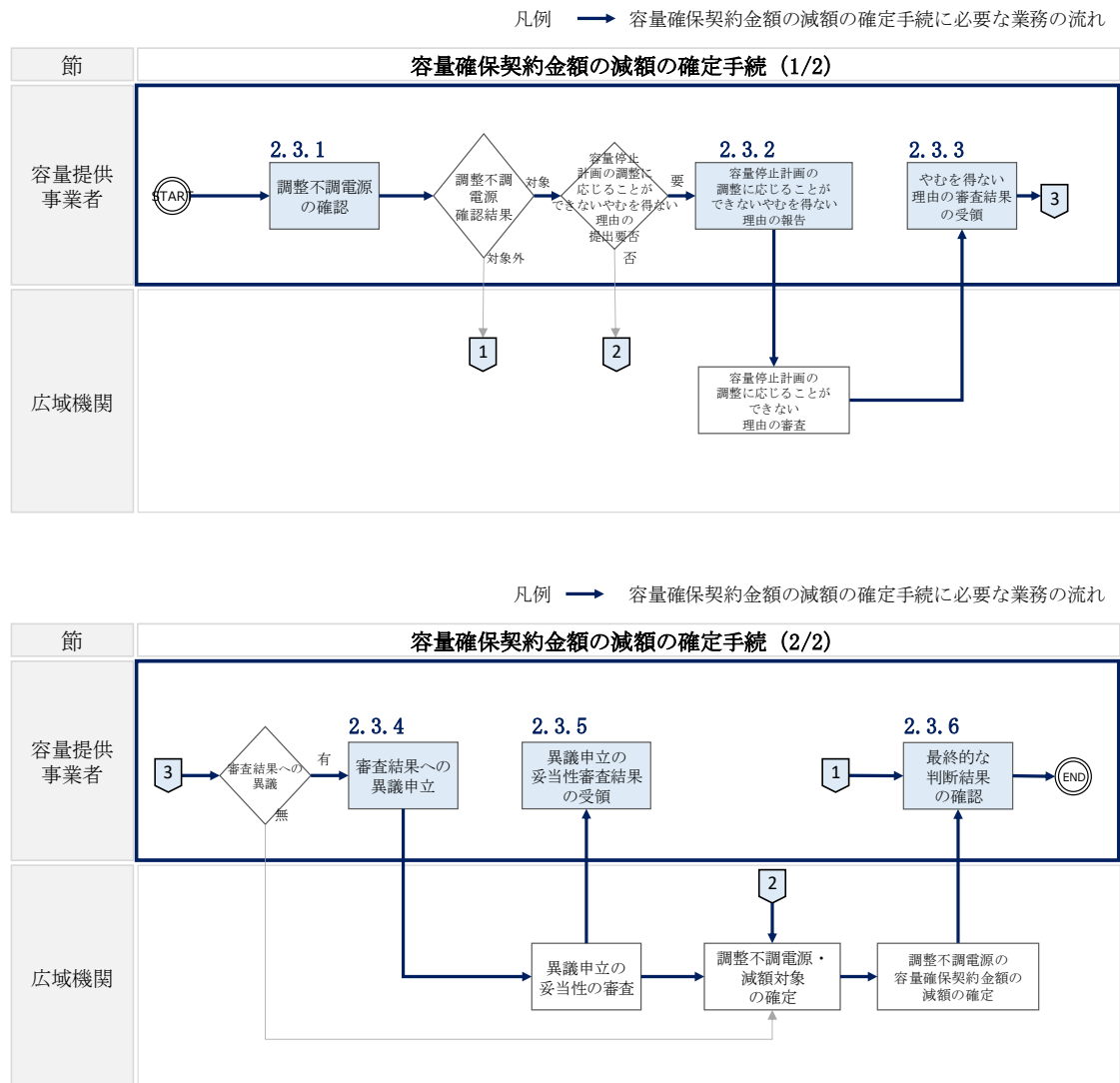


図 2-27 容量確保契約金額の減額の確定手続の詳細構成

(詳細は Appendix. 2 参照)

2.3.1 調整不調電源の確認

【概要】

本項では、調整不調電源の確認について説明します。

【詳細説明】

容量停止計画の調整期間終了後、供給信頼度の基準を満たしていないエリア（ブロック）・期間に容量停止計画を提出している電源は調整不調電源となり、容量確保契約金額が減額されます。

容量停止計画の調整期間終了後、調整不調電源の対象外と登録されている電源は容量確保契約金額の減額対象とはなりません。

調整不調電源の登録状況は、容量市場システム上で確認ができます。

容量市場システム「ポータルトップ画面」の「参加登録」タブから「電源等情報管理」リンクをクリックして「電源等情報一覧」画面へ進みます。「実需給年度」等必要情報を入力し、「検索」ボタンをクリックします。「電源等情報一覧 (安定電源)」又は「電源等情報一覧 (変動電源)」にて対象の「電源等識別番号」リンクをクリックします。

「電源等情報詳細画面」の「調整不調電源情報」にて「日数」「減額率[%]」を確認してください(図 2-28 参照)。電源が調整不調電源でない場合は、「日数」「減額率[%]」の欄が「0」と表示されます。なお、容量停止計画を提出していない場合は、「空欄」となります。

< 電源が調整不調電源として登録された場合 >

容量市場システム

電源等情報詳細画面

TOP > 参加登録 > 電源等情報管理 > 電源等情報一覧画面 > 電源等情報詳細画面

実需給年度	2044		
事業者コード	7Y03		
参加登録申請者名	事業者C		
電源等識別番号	0000010110		
電源等の名称	事業者C000_安定1		
受電地点特定番号	1234567890123456789011		
系統コード	20031		
エリア名	中部		
同時最大受電電力[kW]	110,000		
経過措置係数[X]	50.00		
余力活用契約締結	無		
調整不調電源情報	日数	30.0000	
	減額率[X]	6.0000	
	広域機関判断結果		
削除状態	未削除		

< 電源が調整不調電源でない場合 >

容量市場システム

電源等情報詳細画面

TOP > 参加登録 > 電源等情報管理 > 電源等情報一覧画面 > 電源等情報詳細画面

実需給年度	2044		
事業者コード	7Y04		
参加登録申請者名	事業者D		
電源等識別番号	0000010123		
電源等の名称	事業者D000_安定5		
受電地点特定番号	2345678901234567890125		
系統コード	20045		
エリア名	関西		
同時最大受電電力[kW]	110,000		
経過措置係数[X]	50.00		
余力活用契約締結	無		
調整不調電源情報	日数	0.0000	
	減額率[X]	0.0000	
	広域機関判断結果	調整不調対象外	
削除状態	未削除		

詳細情報一覧

図 2-28 「電源等情報詳細画面」の画面イメージ

2.3.2 容量停止計画の調整に応じることができないやむを得ない理由の報告

【概要】

本項では、容量停止計画の調整に応じることができないやむを得ない理由の報告について説明します。

【詳細説明】

電源が調整不調電源の登録を受けた後でも、調整に応じることができないやむを得ない理由があるときは本機関に理由を報告し、本機関が容量停止計画の調整ができなかった理由が合理的と判断する場合や、一般送配電事業者との調整が必要である場合（送電線の停止のために計画停止の調整をする場合など）は、調整不調電源に適用する容量確保契約金額の減額の対象外となる可能性があります。

容量停止計画の調整に応じられなかった場合、別途公表する期日までに、下記の注に記載されているやむを得ない理由をメールにて報告することができます。必要事項を記載した「容量停止計画の調整に応じることができない理由の報告について_報告様式」(<https://www.occto.or.jp/market-board/market/jitsujukyukanren/chousei/index.html>)と、調整相手が作成したやむを得ない理由を証明する資料を添付してメールにて報告してください。送付先は以下の通りです。

容量市場受付窓口： youryou_uketsuke@occto.or.jp

なお、調整に応じることができないやむを得ない理由がない場合は、調整に応じることができないやむを得ない理由の報告を行う必要はありません。その場合、調整不調電源に適用する容量確保契約金額の減額が確定し、容量確保契約金額が減額率に基づいて減額されます（『2.3.6 最終的な判断結果の確認』参照）。

注1：調整に応じることができないやむを得ない理由

容量停止計画の調整が必要となる場合でも、やむを得ない理由により調整に応じることができない場合は、調整不調電源に適用する容量確保契約金額の減額の対象とならない可能性があります。やむを得ない理由としては以下が挙げられます。具体的には理由を本機関に提出していただき、個別に確認いたします。

- ・一般送配電事業者との調整が必要である場合（送電線の停止のために計画停止の調整をする場合など）
- ・メーカー、作業員の確保などによる時期の調整が不可能な場合
- ・その他、本機関が妥当であると認めた場合

注2：「供給信頼度確保へ影響を与える場合の減額」の対象外とならない理由

調整不調電源となった場合、容量停止計画を提出しているエリア・時期の供給信頼度の確保状況に応じて、「供給信頼度確保へ影響を与える場合の減額」と「追加設備量を利用する場合の減額」が科されます。

調整に応じることができないやむを得ない理由を提出し、「追加設備量を利用する場合の減額」の対象外となった場合においても、次の理由の場合は、「供給信頼度確保へ影響を与える場合の減額」については減額対象外となりません。

- ・メーカー、作業員の確保などによる時期の調整が不可能な場合
- ・その他本機関が対象外であると判断した場合

注3：調整相手が作成したやむを得ない理由を証明する資料

- ・作業調整を実施した相手先（他部所を含む。）が作成した資料

2.3.3 やむを得ない理由の審査結果の受領

【概要】

本項では、やむを得ない理由の審査結果の受領について説明します。

【詳細説明】

容量停止計画の調整に応じることができないやむを得ない理由を提出した電源の審査結果が別途公表する期日までに本機関よりメールで送付されます。容量提供事業者は本機関からの審査結果を受領後、内容を確認してください。

メールには、電源ごとの審査結果と、減額率が記載されています。

注1：減額の算定

減額（円）は、容量確保契約金額に本機関で算定した減額率、調整不調の日数を乗じた値となります。減額率は、追加設備量利用する場合と供給信頼度確保に影響する場合で異なります（図 2-29 参照）。

$$\text{・減額} = (\text{契約単価}^{(1)} \times \text{契約容量} \times \text{減額率}^{(2)} \times \text{調整不調の日数}^{(3)})$$

(1) 契約単価

本オークションにおける「契約単価」＝ 応札年度前年と対象実需給年度前年の間の物価変動分を補正した単価（物価変動分は制度適用期間の年度ごとに毎年補正する。）

なお、容量停止計画の調整業務の減額は算定時点の契約単価を用いて算定しますが、物価補正後の契約単価を用いた減額金額は、対象実需給年度の容量確保契約金額の算定時に包含し通知します。

(2) 減額率

減額率 ＝ 追加設備量を利用する場合の減額率⁽¹⁻¹⁾＋供給信頼度確保に影響を与える場合の減額率⁽¹⁻²⁾

(2-1) 追加設備量を利用する場合の減額率

追加設備量を利用する場合の減額率

$$= 0.3\%/日 \times (\text{追加設備量を利用する容量} \div \text{追加設備量}) \times (\text{追加設備量を利用する容量} \div \text{停止対象容量})$$

(2-2) 供給信頼度確保に影響を与える場合の減額率

供給信頼度確保に影響を与える場合の減額率＝

$$0.6\%/日 \times (\text{供給信頼度確保に影響を与える容量} \div \text{停止対象容量})$$

(3) 調整不調日数＝

出力可能容量に関する補正率⁽²⁻¹⁾×1ヶ月の日数

(3-1) 出力可能容量に関する補正率

出力可能容量に関する補正率＝

$$(1 - \text{出力可能容量} \div \text{応札単位のアセスメント対象容量})$$

注2：調整期間の終了以降に容量停止計画を提出・変更した場合の減額率

容量停止計画の調整期間の終了以降にやむを得ない理由がなく作業調整の対象となる容量停止計画を追加・変更し、供給信頼度確保に影響を与える場合、通常の作業調整により科される額を1.5倍したものを容量確保契約金額から減額する場合があります。

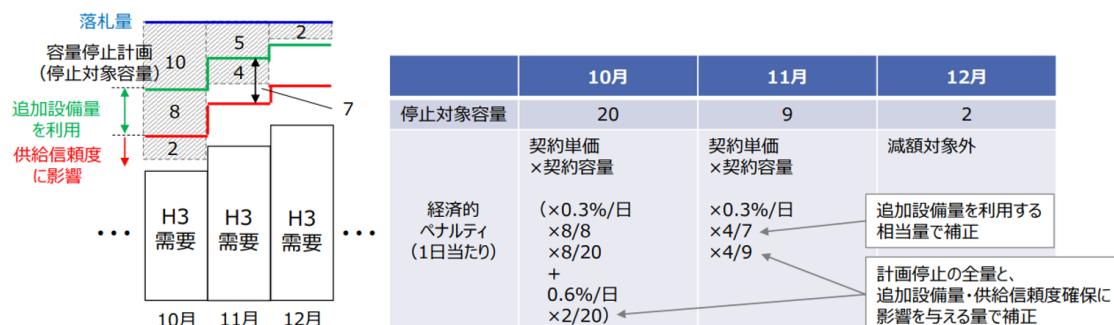


図 2-29 減額率の補正の考え方

2.3.4 審査結果への異議申立

【概要】

本項では、審査結果への異議申立について説明します。

【詳細説明】

本機関から受領したやむを得ない理由の審査結果に対して異議がある場合、容量提供事業者は審査結果の受領から5営業日以内に異議申立を行うことができます。

異議申立を行う際は、別紙（調整に応じることができないやむを得ない理由）に「やむを得ない理由の妥当性審査結果」、「異議申立の内容」を明記し、メールにて送付します。送付先は以下の通りです。

容量市場受付窓口： youryou_uketsuke@occto.or.jp

2.3.5 異議申立の妥当性審査結果の受領

【概要】

本項では、異議申立の妥当性審査結果の受領について説明します。

【詳細説明】

本機関は異議申立受領後、異議申立の妥当性について審査し、容量提供事業者はその結果をメールにて連絡します。容量提供事業者は、本機関からの異議申立の妥当性審査結果を受領後、内容を確認してください。

異議申立が認められた場合は、調整不調電源に適用する容量確保契約金額の減額の対象となることを免れ、減額対象ではなくなります。ただし、容量停止計画を提出しているエリア・時期が供給信頼度確保に影響を与えている場合は、メーカー・作業員の

確保の理由等で調整不調電源に科される追加設備量を利用する場合の減額対象となることを免れたとしても、供給信頼度確保に影響を与える際の減額対象であることは変わりません。

異議申立が認められなかった場合は、調整不調電源に適用する容量確保契約金額の減額が確定します。調整不調電源に適用する容量確保契約金額の減額が確定した場合は、容量確保契約金額が減額率に基づいて減額されます。

2.3.6 最終的な判断結果の確認

【概要】

本項では、本機関の最終的な判断結果の確認について説明します。

【詳細説明】

容量停止計画の調整業務の対象となる電源等は、対象実需給2年度前の2月末頃、調整不調電源の該当有無、容量確保契約金額の減額が確定します。

容量提供事業者は、対象の電源が調整不調電源となっているか減額対象となっているか、本機関が行った最終的な判断結果の確認を行ってください。

電源が調整不調電源となっているか否かは、容量市場システム上で確認ができます。

容量市場システム「ポータルトップ画面」の「参加登録」タブから「電源等情報管理」リンクをクリックして「電源等情報一覧画面」へ進みます。「実需給年度」等必要情報を入力し、「検索」ボタンをクリックします。「電源等情報一覧 (安定電源)」又は「電源等情報一覧 (変動電源)」にて対象の「電源等識別番号」リンクをクリックして「電源等情報詳細画面」に進みます。

「電源等情報詳細画面」の「調整不調電源情報」にて「日数」「減額率[%]」「広域機関判断結果」を確認してください (図 2-30 参照)。

容量市場システム

ログイン日時: 2023/07/05 18:04

ユーザ名: 担当 ア(フェーズ2)

ログアウト

電源等情報詳細画面

TOP > 参加登録 > 電源等情報管理 > 電源等情報一覧画面 > 電源等情報詳細画面

実需給年度	2044		
事業者コード	7Y03		
参加登録申請者名	事業者C		
電源等識別番号	0000010110		
電源等の名称	事業者C000_安定 1		
受電地点特定番号	1234567890123456789011		
系統コード	20031		
エリア名	中部		
同時最大受電力[kW]	110,000		
経過措置係数[%]	50.00		
余力活用契約締結	無		
調整不調電源情報	日数	30.0000	
	減額率[%]	6.0000	
	広域機関判断結果		

図 2-30 「電源等情報詳細画面」の画面イメージ

「広域機関判断結果」は「ペナルティ要素対象外」、「ペナルティ要素対象」、「調整不調対象外」の何れかが登録されますので確認を行ってください(図 2-31 参照)。確認の結果、「広域機関判断結果」が「ペナルティ要素対象」となっている場合、容量確保契約金額の減額を反映した変更契約書の締結が必要となります。

ペナルティ要素対象となった事業者に対しては、本機関より減額される容量確保契約金額を記載した「調整不調電源のペナルティ要素等に基づく減額通知書(以下、減額通知書)」(図 2-32 参照)及び契約変更等の手続を記載したメールを送付しますので、内容をご確認ください。当該減額通知書をもって契約変更を実施いたします。なお、対象実需給1年前の物価補正後の契約単価を用いた最終的な減額金額は、対象実需給年度の容量確保契約金額の算定時に包含し通知します。

変更契約に係る手続は、『容量市場業務マニュアル 長期脱炭素電源オークション(電源等差替・市場退出・契約の変更・登録情報の変更業務編)』の『5.1 容量確保契約の変更』を参照してください。

	やむを得ない理由	減額の有無 契約変更の有無	日数	減額率[%]	広域機関判断結果
調整不調電源	認められた場合	無	0.0000	0.3000%	ペナルティ要素対象外
	認められなかった場合 /未提出	有※	*.****	0.3000%	ペナルティ要素対象
調整不調電源 以外	—	無	空欄or「0」	空欄or「0」	調整不調対象外

図 2-31 「広域機関判断結果」

※減額率 0%で減額が 0 円の場合は、ペナルティ要素対象外とする。

※やむを得ない理由が認められても調整不調電源となる。

調整不調電源のペナルティ要素等に基づく減額通知書

通知No		XXXX
通知日		YYYY年XX月XX日

XXXXXXXX 御中

■事業者情報

応札年度[年]	YYYY
事業者コード	XXXX
事業者名	事業者D
対象実需給年度[年度]	YYYY

■対象となる調整不調電源の詳細情報

電源等識別番号	XXXXX
電源等の名称	事業者D000_安定1
エリア名	関西
停止期間（作業開始日時/終了日時）	YYYYMMDD/YYYYMMDD
出力可能容量[kW]	70,000

■広域機関判断結果

ペナルティ要素対象有無		ペナルティ要素対象
判断結果の内訳	減額情報	減額[円/年] ^{※1}
	1)算定時点の契約単価[円/kW/年] ^{※1}	XXXX
	2)算定時点の契約容量[kW]	XXXX
	3)減額率[%]	XXXX
	4)調整不調日数[日]	30

※1：実需給1年前の物価補正後の契約単価を用いた最終的な減額金額は、実需給年度の容量確保契約金額の算定時に包含し通知します
※2：減額 = 1)契約単価×2)契約容量×3)減額率×4)調整不調日数

■月別EUE及び供給信頼度/追加設備量への影響有無

月別EUE	供給信頼度	追加設備量
2024/1	0.0000	0.0000
2024/2	0.0000	0.0000
2024/3	0.0000	0.0000

表示する情報のイメージ

図 2-32 「調整不調電源のペナルティ要素等に基づく減額通知書」のイメージ

2.4 容量確保契約金額の減額の確定手続完了以降の業務

本節では、対象実需給年度2年度前の2月頃に実施する容量確保契約金額の減額の確定手続完了以降の業務に関する以下の内容について説明します(図 2-33 参照)。

注：本業務については、対象実需給年度2年度前の2月頃に実施する容量確保契約金額の減額の確定手続完了以降に容量停止計画の追加・変更が生じた場合の手続きとなります。このため、変更が発生していない容量提供事業者については、実施いただく業務はありませんので、対応は不要となります。

- 2.4.1 影響を受ける他の事業者の同意の取得
- 2.4.2 変更が生じた旨の連絡
- 2.4.3 容量確保契約金額の減額の確定手続完了以降の容量停止計画の提出

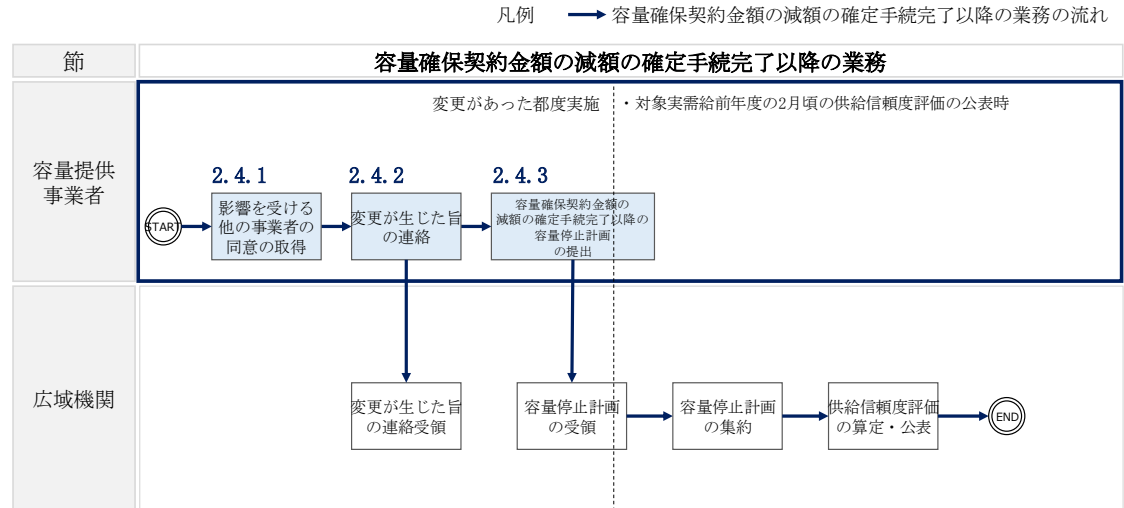


図 2-33 容量確保契約金額の減額の確定手続完了以降の業務
(詳細は Appendix. 2 参照)

2.4.1 影響を受ける他の事業者の同意の取得

【概要】

本項では、影響を受ける他の事業者の同意の取得について説明します。

【詳細説明】

注：容量停止計画の調整期間の終了以降は、原則として、容量停止計画の追加・変更は認めないこととします。

同様に、電源の出力停止等を伴う流通設備作業についても、原則として、容量停止計画の調整期間の終了以降は、追加・変更は認めないこととします。

ただし、法令上の対応や緊急的な設備トラブルの要因、容量停止計画の調整期間終了以降の期間に一般送配電事業者から調整依頼が発生した場合による追加・変更はこの限りではありません。

なお、やむを得ない理由により、容量停止計画の調整期間の終了以降に作業計画を追加・変更する場合は、作業変更により影響を受ける他の事業者の同意が得られることを基本に、追加・変更を認めることとします。

作業変更等の必要が生じた場合は、作業工程を再検討したうえで、作業変更により影響を受ける他の事業者の同意を取得してください。影響を受ける他の事業者については属地一般送配電事業者を確認を行ってください。また、同意を得るための調整は容量提供事業者が主体的に実施していただく必要があります。

2.4.2 変更が生じた旨の連絡

【概要】

本項では、変更が生じた旨の連絡について説明します。

【詳細説明】

容量停止計画の追加・変更の必要が発生した場合は、速やかに以下の容量市場受付窓口にてその容量停止計画と変更前後の出力可能容量の増減値・変更理由を示す資料を送付してください。

容量市場受付窓口： youryou_uketsuke@occto.or.jp

注：容量停止計画の調整以降に、容量提供事業者の事由による停止期間の追加、変更により供給信頼度確保へ影響を与える場合には、容量確保契約約款第18条よ

り、対象実需給2年度前の2月末頃の判断結果で算定される額を1.5倍したものを容量確保契約金額から減額する場合があります。

2.4.3 容量確保契約金額の減額の確定手続完了以降の容量停止計画の提出

【概要】

本項では、容量停止計画の容量市場システムへの提出方法について説明します。

【詳細説明】

提出方法としては次の2通りがあり、それぞれについて説明します。なお、変更後の容量停止計画については、供給計画や作業停止計画の内容と整合させることが必要です。

＜CSVファイルのアップロードによる登録方法（新規登録を一括で実施する場合）＞

容量停止計画の提出は、容量市場システムからダウンロードするCSVファイルを用いて、以下の記載項目一覧（表2-10参照）に沿って、登録してください。

容量市場システム「ポータルトップ画面」の「容量停止計画」タブにて「容量停止計画管理」ボタンをクリックし、「容量停止計画一覧画面」へ進みます。「実需給年度」、「電源等識別番号（10桁）」を入力し、「設定用CSV出力」ボタンをクリックすると、「容量停止計画設定CSV」が出力されます。

出力したCSVファイルは、TXTファイル形式で開き、編集します（図2-34参照）。各項目は、カンマ「,」によって区切られております。

容量提供事業者が複数電源を応札している場合及び複数の停止計画を予定している場合は、1ファイルにまとめて提出することも可能です。

なお、提出するファイルは、別途公表する容量停止計画提出用CSVファイル作成支援ツールを用いて作成することもできます。

注：容量停止計画をまとめる場合の留意点

複数の容量停止計画を1つにまとめる場合の留意点は次のとおりです。

- ・1行に1つの容量停止計画の情報を入力し、複数の計画がある場合は2行目以降に入力してください。
- ・1ファイルに複数電源の容量停止計画をまとめた場合、先頭行の電源等識別番号（10桁）をファイル名に記載してください。
- ・容量停止計画は号機単位で作成してください。ただし、水素・アンモニア混焼の火力電源においてメインオークション及び長期脱炭素電源オークションに関わる契約を締結している電源については、号機単位の容量停止計画を契約電源ごとのアセスメント対象容量分に按分し契約電源ごとに提出してください。

- ・月を跨ぐ作業計画は、月単位に分けて容量停止計画を作成してください。
- ・複数事業者の容量停止計画を1ファイルにまとめることはできませんので、事業者ごとにファイルを作成してください。
- ・容量停止計画を変更する場合は、変更する計画のみ提出してください。変更しない計画が含まれる場合は、該当の行を削除のうえ提出してください。

必要事項を入力する（表 2-10 容量停止計画設定 CSV の記載項目一覧）を参

【停止情報追加後】

“容量停止計画ID”、“実需給年度”、“電源等識別番号”、“電源等の名称”、“電源等差替ID”、“差替元電源等識別番号”、“受電地点特定番号”、“枝番”、“停止設備（号機単位の名称）”、“系統コード（号機単位）”、“作業開始年月日”、“作業開始時分”、“作業終了年月日”、“作業終了時分”、“広域受付番号”、“出力可能容量[kW]”、“容量停止計画登録状況”、“登録区分”

2026.0000009141, 電源7Y10 安定1, 0000000352, 0000009043, 3300000000000000000020, 1, 1号機, 2111T, 20260401, 1000, 20260430, 2000, 1234567, 1500, 1

2026.0000009141, 電源7Y10 安定1, 0000000352, 0000009043, 3300000000000000000020, 2, 2号機, 2222T, 20260515, 1000, 20260530, 2000, 1234568, 2500, 1

2026.0000009141, 電源7Y10 安定1, 0000000352, 0000009043, 3300000000000000000020, 3, 3号機, 2333T, 20260620, 1000, 20340630, 2000, 1234569, 3500, 1

容量停止計画を提出しない場合は、対象行を削除する

図 2-34 容量停止計画設定 CSV

表 2-10 容量停止計画設定 CSV の記載項目一覧

CSV データ配列	項目	留意点
①	容量停止計画 ID	編集しないでください（空欄、又は入力済みの値のまま）
②	実需給年度	対象となる実需給年度を入力 （登録済みの場合は変更不要）
③	電源等識別番号	提出する容量停止計画の電源等識別番号（10桁）を入力 （登録済みの場合は変更不要）
④	電源等の名称	提出する容量停止計画の電源等の名称を入力 （登録済みの場合は変更不要）
⑤	電源等差替 ID	電源等差替を実施している場合には電源等差替 ID（10 桁）を入力 ※電源等差替を実施していない場合も、CSV データ読み込み上の項目としては必要となりますので、カンマで区切る形（「,」）で入力してください。

67

CSV データ配列	項目	留意点
⑥	差替元電源等識別番号	差替元電源等識別番号 (10 桁) を入力 ※電源等差替を実施していない場合も、CSV データ読み込み上の項目としては必要となりますので、カンマで区切る形 (「,」) で入力してください。
⑦	受電地点特定番号	提出する容量停止計画の受電地点特定番号 (22 桁) を入力 (登録済みの場合は変更不要) ※新設電源等で電源等情報登録時に未採番の場合は空欄で提出 (容量停止計画提出時点で採番済であった場合においても、電源等情報の変更を実施していない場合は空欄で提出)
⑧	枝番	容量市場システムにより号機単位で附番される番号を入力 (登録済みの場合は変更不要)
⑨	停止設備 (号機単位の名称)	提出する容量停止計画の電源等の号機単位の名称を入力 (登録済みの場合は変更不要)
⑩	系統コード (号機単位)	提出する容量停止計画の電源等の系統コード (5 桁) を入力 (登録済みの場合は変更不要) ※新設電源等で電源等情報登録時に未採番の場合は空欄で提出 (容量停止計画提出時点で採番済であった場合においても、電源等情報の変更を実施していない場合は空欄で提出)
⑪	作業開始年月日	YYYYMMDD 形式の半角数字で入力 例: 2025 年 10 月 1 日に作業開始の場合 「20251001」と入力
⑫	作業開始時分	hhmm 形式の半角数字で入力 例: 9:05 に作業開始の場合「0905」と入力
⑬	作業終了年月日	YYYYMMDD 形式の半角数字で入力例: 2025 年 10 月 3 日に作業終了の場合「20251003」と入力

CSV データ配列	項目	留意点
⑭	作業終了時分	hhmm 形式の半角数字で入力 例：9:05 に作業終了の場合「0905」と入力 ※24:00 に作業終了の場合「2359」と入力
⑮	広域受付番号	広域機関システムを参照し、該当する作業停止計画に附番されている広域受付番号（7桁）を入力 ※広域機関システムに作業停止計画を提出していない場合は、「zzzzzzzz」と入力
⑯	出力可能容量[kW]	1以上の整数を入力 ※少数点以下第1位を切り捨て ※出力可能容量が0kWの場合は「1」と入力
⑰	容量停止計画登録状況	編集しないでください（空欄、又は入力済みの値のまま）
⑱	登録区分	1, 2 のいずれかの半角数字を入力 1：初回登録 2：変更（2回目以降）

容量停止計画の入力後、保存をして容量市場システムに提出します。

容量停止計画のファイル名は「容量停止計画_事業者コード（4桁）_対象実需給年度_電源等識別番号（10桁）_R 変更回数.CSV」としてください。なお、ファイルサイズが1MBを超える場合には、ファイルを分割し、提出してください。その場合のファイル名は「容量停止計画_事業者コード（4桁）_対象実需給年度_電源等識別番号（10桁）_A 枝番_R 変更回数.CSV」としてください¹⁶。

¹⁶ 容量市場システムの仕様上ファイル名は任意に設定していただくことも可能です。容量提供事業者にて管理しやすいよう、命名してください。

例) ファイルを分割しない場合

容量停止計画_0123_yyyy_0123456789_R0.CSV

事業者 対象 電源等 変更
コード 実需給年度 識別番号 回数

例) ファイルを2個に分割する場合

1 個目: 容量停止計画_0123_yyyy_0123456789_A1_R0.CSV

事業者 対象 電源等 枝番 変更
コード 実需給年度 識別番号 回数

2 個目: 容量停止計画_0123_yyyy_0123456789_A2_R0.CSV

事業者 対象 電源等 枝番 変更
コード 実需給年度 識別番号 回数

容量市場システム「ポータルトップ画面」の「参加登録」タブから「一括登録・変更」リンクをクリックして、「一括登録・変更画面」へ進みます。

「ファイル種別」にて「9:容量停止計画登録・変更」を選択します。「ファイル選択」ボタンをクリックし、アップロードしたい容量停止計画を選択します。容量停止計画のファイル名が容量市場システム上に表示されたら、「アップロード」ボタンをクリックし、提出を完了します(図 2-35 参照)。

容量市場システム

ログイン日時: 2021/02/03 14:47 ユーザー名: 担当 ア(フェーズ2) ログアウト

一括登録・変更画面

TOP > 参加登録 > 一括登録・変更 > 一括登録・変更画面

ファイル種別 * ファイル種別を指定してください。 9:容量停止計画登録・変更

アップロードファイル * アップロードファイルを選択してください。(アップロードファイル名)

ポータル トップ

アップロード

Copyright ©OCTO. All Rights Reserved.

容量停止計画（年間）を「ファイル選択」ボタンから選択し、アップロードボタンをクリックしてください。

図 2-35 容量停止計画登録の画面イメージ

容量市場システムに容量停止計画を提出した後、以下の手順にて容量停止計画が正しく登録できているかを必ず確認してください。

容量市場システム「ポータルトップ画面」の「参加登録」タブから「一括登録・変更結果確認」リンクをクリックして、「一括登録・変更画面結果確認画面」へ進みます(図 2-36 参照)。

「ファイル種別」にて「9:容量停止計画登録・変更」を選択し、登録日を入力して「検索」ボタンをクリックします。「一括登録結果一覧」に条件に合致する容量停止計画が表示されます。「登録結果」が「処理中」となっている場合は、まだシステム内で処理が終了しておりません。1時間程度時間を空けて再度確認してください。「登録結果」が「OK」となっていれば正しく登録されていますが、「登録結果」が「NG」と表示されている場合、正しく登録されておりませんので、エラーを修正後、再提出が必要になります。

「NG」となった場合、当該の容量停止計画の「選択」欄にチェックを入れ、「CSV 出力」ボタンをクリックして、「一括登録・変更エラー一覧 CSV ファイル」をダウンロードします。内容を確認し¹⁷、エラーとなっている原因を解消し、再度容量停止計画を提出してください。

「登録結果」を確認し、「OK」と表示されている容量停止計画は正しく登録できています。「NG」と表示されているものは、正しく登録できておりませんので、原因を確認して再登録してください。

選択	登録ファイル名	事業者コード	参加登録申請者名	ユーザID	登録日時	登録結果
☐	容量停止計画_〇〇株式会社_2044_000010110.csv	7Y93	事業者〇	U300094505	2021/02/04 10:47:20	NG
☐	容量停止計画_〇〇株式会社_2044_000010110.csv	7Y93	事業者〇	U300094505	2021/02/04 11:20:42	NG
☐	容量停止計画_〇〇株式会社_2044_000010110.csv	7Y93	事業者〇	U300094505	2021/02/04 12:32:29	OK

図 2-36 一括登録・変更結果確認画面

<容量市場システム上で直接登録(新規登録を個別で実施する場合)>

個別の容量停止計画の提出は、容量市場システム上で直接登録することが可能です。容量市場システム「ポータルトップ画面」の「容量停止計画」タブにて「容量停止計画管理」ボタンをクリックし、「容量停止計画一覧画面」へ進みます。「新規登録」ボタンをクリックし、登録対象の「電源等識別番号(10桁)」を入力、「検索」ボタンを

¹⁷ 「一括登録・変更エラー一覧 CSV ファイル」は、ご利用のコンピュータによっては、EXCEL形式で開くと文字化け等によりうまく読み取れないことがあります。その場合はTXTファイル形式等で開き、内容を確認してください。

クリックすると、検索条件に紐づく電源等情報詳細一覧が表示されます。容量停止計画の登録対象とする電源等情報詳細を選択のうえ、画面に従って必要項目を入力してください(図 2-37 参照)。必要情報の入力後、「実行」ボタンをクリックすると確認ダイアログが表示されます。容量停止計画情報を登録する場合、[OK]をクリックしてください。容量停止計画情報の登録をキャンセルする場合、[キャンセル]をクリックしてください。確認ダイアログにて「OK」をクリック後、完了画面が表示された場合、容量停止計画情報の登録が完了となります。

容量市場システム

容量停止計画情報登録画面

電源等識別番号 * 半角英数字を入力してください。 0000005060

電源等差替ID 半角数字を入力してください。

検索

電源等情報詳細一覧

選択	枝番	号機単位の名称	系統コード	電源種類の区分	発電方式の区分	設備容量[kW]	運用年月	実需給年度	詳細
☒	1	H115電源1_1号機	H1150	火力	石炭	500,000	2024/05	2052	詳細
☐	2	H115電源1_2号機	H1150	火力	LNG (GTOC)	300,000	2024/05	2052	詳細
☐	3	H115電源_3号機	H1150	火力	LNG (その他)	200,000	2024/05	2052	詳細

必須項目を入力

提出元事業者コード H115

作業開始日時 * yyyy/mm/dd HH:MM形式で入力してください。 [] : []

作業終了日時 * yyyy/mm/dd HH:MM形式で入力してください。 [] : []

広域受付番号 * 全角または半角文字で入力してください。 []

出力可能容量[kW] * 半角数字で入力してください。 []

図 2-37 個別の容量停止計画情報登録画面イメージ

容量停止計画を誤って提出した場合、「容量停止計画登録状況」が広域確認前(「登録確認待」「変更確認待」「取消確認待」)の状態であれば、容量停止計画は取下げ¹⁸が可能です。また、「容量停止計画登録状況」が広域確認後(「調整不調電源反映済」)の状態であれば、容量停止計画の変更、若しくは削除の場合は取消¹⁹することができます。

容量市場システム「ポータルトップ画面」の「容量停止計画」タブから「容量停止計画管理」リンクをクリックして、「容量停止計画一覧画面」へ進みます(図 2-38 参照)。「実需給年度」を入力し、「検索」ボタンをクリックすると、該当する容量停止

¹⁸ 容量停止計画の登録や変更、取消を「取下げ」することで、「容量停止計画登録状況」を当該の操作前の状態に戻します。

¹⁹ 提出した容量停止計画の「取消」をした場合、対象の登録している計画が削除され、未登録の状態となります。

計画が一覧表示されます。取下げたい容量停止計画の「選択」欄にチェックを入れて、「取下げ」、「取消」をクリックすると、登録した容量停止計画を取下げ及び取消することができます（図 2-39 参照）。

注：容量市場システム上のステータスは、容量停止計画の調整期間と同様（『2.1.2 長期固定電源の容量停止計画の提出』参照）になりますが、容量停止計画の調整期間終了後に登録された容量停止計画については、広域確認前（「登録確認待」「変更確認待」「取消確認待」）の状態で維持されます。対象実需給前年度2月頃の供給信頼度評価の公表時に、ステータスが変更されます。

容量市場システム

ログイン日時: 2022/04/21 09:26
ユーザー: 担当 ア(フェーズ2) ログアウト

容量停止計画一覧画面

TOP > 容量停止計画 > 容量停止計画管理 > 容量停止計画一覧画面

事業者コード	半角英数字で入力してください。 7Y04
実需給年度	半角数字で入力してください。 x
電源等識別番号	半角英数字で入力してください。
容量停止計画登録状況	容量停止計画登録状況を絞り込みたい場合は、チェックしてください。（複数チェック可） ☐ 登録確認待 ☐ 変更確認待 ☐ 取消確認待 ☐ 調整不調電源反映済 ☐ 登録確認中 ☐ 変更確認中 ☐ 取消確認中 ☐ 調整不調電源取消済 ☐ 登録確認待取下げ ☐ 変更確認待取下げ

設定用 CSV出力 検索

Copyright OCCTO. All Rights Reserved.

図 2-38 容量停止計画一覧画面イメージ

取下げたい容量停止計画の「選択」欄にチェックを入れて、「取下げ」、「取消」をクリックすると、登録した容量停止計画を取下げ、取消をすることができます

図 2-39 容量停止計画の取下げ・取消イメージ

注：対象実需給前年度の2月頃に容量停止計画調整期間終了後に提出のあった容量停止計画を集約して、供給信頼度評価を公表します。

対象実需給前年度の2月頃に公表する供給信頼度評価にて、容量提供事業者の事由による停止期間の追加、変更により供給信頼度確保へ影響を与える場合には、『長期脱炭素電源オークション 容量確保契約約款』の『第18条』より、対象実需給2年度前の2月末頃の判断結果で算定される額を1.5倍したものを容量確保契約金額から減額する場合があります。

1.5 倍のペナルティ要素対象となった事業者に対しては、本機関より減額される容量確保契約金額を記載した「調整不調電源のペナルティ要素等に基づく減額通知書（調整期間終了後）（以下、減額通知書（調整期間終了後）」（図 2-40 参照）及び契約変更等の手続を記載したメールを送付しますので、内容をご確認ください。当該減額通知書（調整期間終了後）をもって契約変更を実施いたします。なお、対象実需給 1 年前の物価補正後の契約単価を用いた最終的な減額金額は、対象実需給年度の確保契約金額の算定時に包含し通知します。

調整不調電源のペナルティ要素等に基づく減額通知書 (調整期間終了後)

通知NoXXXX

通知日YYYY年XX月XX日

XXXXXX 御中

■事業者情報

応札年度[年]

事業コード

事業者名

対象実需給年度[年度]

YYYY

XXXX

事業者D

YYYY

■対象となる調整不調電源の詳細情報

電源等識別番号

電源等の名称

エリア名

停止期間 (作業開始日時/終了日時)

出力可能容量[kW]

容量停止計画提出時期

XXXXXX

事業者D000_安定1

関西

YYYYMMDD/YYYYMMDD

70,000

YYYYMMDD

■広域機関判断結果

ペナルティ要素対象有無

ペナルティ倍率に関わる判断結果

減額情報

減額の内訳

判断結果の内訳

ペナルティ要素対象

容量停止計画の調整以降に、容量提供事業者の事由による停止期間の追加・変更により供給信頼度確保へ影響を与えたため1.5倍のペナルティを科す

減額[円/年]^{※1}

1) 算定時点の契約単価[円/kW/年]^{※1}

2) 算定時点の契約容量[kW]

3) 減額率[%]

4) 調整不調日数

5) 調整期間の終了後の変更に係るペナルティ[倍]

XXXX

XXX

XXX

30

1.5

※1：実需給1年前の荷役補正後の契約単価を用いた最終的な減額金額は、実需給年度の容量確保契約金額の算定時に包含し通知します

※2：減額=1)契約単価×2)契約容量×3)減額率×4)調整不調日数×5)調整期間の終了後の変更に係るペナルティ

■月別EUE及び供給信頼度/追加設備量への影響有無

2024年

2025年

2026年

2027年

2028年

2029年

2030年

2031年

2032年

2033年

2034年

2035年

2036年

2037年

2038年

2039年

2040年

2041年

2042年

2043年

2044年

2045年

2046年

2047年

2048年

2049年

2050年

2051年

2052年

2053年

2054年

2055年

2056年

2057年

2058年

2059年

2060年

2061年

2062年

2063年

2064年

2065年

2066年

2067年

2068年

2069年

2070年

2071年

2072年

2073年

2074年

2075年

2076年

2077年

2078年

2079年

2080年

2081年

2082年

2083年

2084年

2085年

2086年

2087年

2088年

2089年

2090年

2091年

2092年

2093年

2094年

2095年

2096年

2097年

2098年

2099年

2100年

2101年

2102年

2103年

2104年

2105年

2106年

2107年

2108年

2109年

2110年

2111年

2112年

2113年

2114年

2115年

2116年

2117年

2118年

2119年

2120年

2121年

2122年

2123年

2124年

2125年

2126年

2127年

2128年

2129年

2130年

2131年

2132年

2133年

2134年

2135年

2136年

2137年

2138年

2139年

2140年

2141年

2142年

2143年

2144年

2145年

2146年

2147年

2148年

2149年

2150年

2151年

2152年

2153年

2154年

2155年

2156年

2157年

2158年

2159年

2160年

2161年

2162年

2163年

2164年

2165年

2166年

2167年

2168年

2169年

2170年

2171年

2172年

2173年

2174年

2175年

2176年

2177年

2178年

2179年

2180年

2181年

2182年

2183年

2184年

2185年

2186年

2187年

2188年

2189年

2190年

2191年

2192年

2193年

2194年

2195年

2196年

2197年

2198年

2199年

2200年

2201年

2202年

2203年

2204年

2205年

2206年

2207年

2208年

2209年

2210年

2211年

2212年

2213年

2214年

2215年

2216年

2217年

2218年

2219年

2220年

2221年

2222年

2223年

2224年

2225年

2226年

2227年

2228年

2229年

2230年

2231年

2232年

2233年

2234年

2235年

2236年

2237年

2238年

2239年

2240年

2241年

2242年

2243年

2244年

2245年

2246年

2247年

2248年

2249年

2250年

2251年

2252年

2253年

2254年

2255年

2256年

2257年

2258年

2259年

2260年

2261年

2262年

2263年

2264年

2265年

2266年

2267年

2268年

2269年

2270年

2271年

2272年

2273年

2274年

2275年

2276年

2277年

2278年

2279年

2280年

2281年

2282年

2283年

2284年

2285年

2286年

2287年

2288年

2289年

2290年

2291年

2292年

2293年

2294年

2295年

2296年

2297年

2298年

2299年

2300年

2301年

2302年

2303年

2304年

2305年

2306年

2307年

2308年

2309年

2310年

2311年

2312年

2313年

2314年

2315年

2316年

2317年

2318年

2319年

2320年

2321年

2322年

2323年

2324年

2325年

2326年

2327年

2328年

2329年

2330年

2331年

2332年

2333年

2334年

2335年

2336年

2337年

2338年

2339年

2340年

2341年

2342年

2343年

2344年

2345年

2346年

2347年

2348年

2349年

2350年

2351年

2352年

2353年

2354年

2355年

2356年

2357年

2358年

2359年

2360年

2361年

2362年

2363年

2364年

2365年

2366年

2367年

2368年

2369年

2370年

2371年

2372年

2373年

2374年

2375年

2376年

2377年

2378年

2379年

2380年

2381年

2382年

2383年

2384年

2385年

2386年

2387年

2388年

2389年

2390年

2391年

2392年

2393年

2394年

2395年

2396年

2397年

2398年

2399年

2400年

2401年

2402年

2403年

2404年

2405年

2406年

2407年

2408年

2409年

2410年

2411年

2412年

2413年

2414年

2415年

2416年

2417年

2418年

2419年

2420年

2421年

2422年

2423年

2424年

2425年

2426年

2427年

2428年

2429年

2430年

2431年

2432年

2433年

2434年

2435年

2436年

2437年

2438年

2439年

2440年

2441年

2442年

2443年

2444年

2445年

2446年

2447年

2448年

2449年

2450年

2451年

2452年

2453年

2454年

2455年

2456年

2457年

2458年

2459年

2460年

2461年

2462年

2463年

2464年

2465年

2466年

2467年

2468年

2469年

2470年

2471年

2472年

2473年

2474年

2475年

2476年

2477年

2478年

2479年

2480年

2481年

2482年

2483年

2484年

2485年

2486年

2487年

2488年

2489年

2490年

2491年

2492年

2493年

2494年

2495年

2496年

2497年

2498年

2499年

2500年

2501年

2502年

2503年

2504年

2505年

2506年

2507年

2508年

2509年

2510年

2511年

2512年

2513年

2514年

2515年

2516年

2517年

2518年

2519年

2520年

2521年

2522年

2523年

2524年

2525年

2526年

2527年

2528年

2529年

2530年

2531年

2532年

2533年

2534年

2535年

2536年

2537年

2538年

2539年

2540年

2541年

2542年

2543年

2544年

2545年

2546年

2547年

2548年

2549年

2550年

2551年

2552年

2553年

2554年

2555年

2556年

2557年

2558年

2559年

2560年

2561年

2562年

2563年

2564年

2565年

2566年

2567年

2568年

2569年

2570年

2571年

2572年

2573年

2574年

2575年

2576年

2577年

2578年

2579年

2580年

2581年

2582年

2583年

2584年

2585年

2586年

2587年

2588年

2589年

2590年

2591年

2592年

2593年

2594年

2595年

2596年

2597年

2598年

2599年

2600年

2601年

2602年

2603年

2604年

2605年

2606年

2607年

2608年

2609年

2610年

2611年

2612年

2613年

2614年

2615年

2616年

2617年

2618年

2619年

2620年

2621年

2622年

2623年

2624年

2625年

2626年

2627年

2628年

2629年

2630年

2631年

2632年

2633年

2634年

2635年

2636年

2637年

2638年

2639年

2640年

2641年

2642年

2643年

2644年

2645年

2646年

2647年

2648年

2649年

2650年

2651年

2652年

2653年

2654年

2655年

2656年

2657年

2658年

2659年

2660年

2661年

2662年

2663年

2664年

2665年

2666年

2667年

2668年

2669年

2670年

2671年

2672年

2673年

2674年

2675年

2676年

2677年

2678年

2679年

2680年

2681年

2682年

2683年

2684年

2685年

2686年

2687年

2688年

2689年

2690年

2691年

2692年

2693年

2694年

2695年

2696年

2697年

2698年

2699年

2700年

2701年

2702年

2703年

2704年

2705年

2706年

2707年

2708年

2709年

2710年

2711年

2712年

2713年

2714年

2715年

2716年

2717年

2718年

2719年

2720年

2721年

2722年

2723年

2724年

2725年

2726年

2727年

2728年

2729年

2730年

2731年

2732年

2733年

2734年

2735年

2736年

2737年

2738年

2739年

2740年

2741年

2742年

2743年

2744年

2745年

2746年

2747年

2748年

2749年

2750年

2751年

2752年

2753年

2754年

2755年

2756年

2757年

2758年

2759年

2760年

2761年

2762年

2763年

2764年

2765年

2766年

2767年

2768年

2769年

2770年

2771年

2772年

2773年

2774年

2775年

2776年

2777年

2778年

2779年

2780年

2781年

2782年

2783年

2784年

2785年

2786年

2787年

2788年

2789年

2790年

2791年

2792年

2793年

2794年

2795年

2796年

2797年

2798年

2799年

2800年

2801年

2802年

2803年

2804年

2805年

2806年

2807年

2808年

2809年

2810年

2811年

2812年

2813年

2814年

2815年

2816年

2817年

2818年

2819年

2820年

2821年

2822年

2823年

2824年

2825年

2826年

2827年

2828年

2829年

2830年

2831年

2832年

2833年

2834年

2835年

2836年

2837年

2838年

2839年

2840年

2841年

2842年

2843年

2844年

2845年

2846年

2847年

2848年

2849年

2850年

2851年

2852年

2853年

2854年

2855年

2856年

2857年

2858年

2859年

2860年

2861年

2862年

2863年

2864年

2865年

2866年

2867年

2868年

2869年

2870年

2871年

2872年

2873年

2874年

2875年

2876年

2877年

2878年

2879年

2880年

2881年

2882年

2883年

2884年

2885年

2886年

2887年

2888年

2889年

2890年

2891年

2892年

2893年

2894年

2895年

2896年

2897年

2898年

2899年

2900年

2901年

2902年

2903年

2904年

2905年

2906年

2907年

2908年

2909年

2910年

2911年

2912年

2913年

2914年

2915年

2916年

2917年

2918年

2919年

2920年

2921年

2922年

2923年

2924年

2925年

2926年

2927年

2928年

2929年

2930年

2931年

2932年

2933年

2934年

2935年

2936年

2937年

2938年

2939年

2940年

2941年

2942年

2943年

2944年

2945年

2946年

2947年

2948年

2949年

2950年

2951年

2952年

2953年

2954年

2955年

2956年

2957年

2958年

2959年

2960年

2961年

2962年

2963年

2964年

2965年

2966年

2967年

2968年

2969年

2970年

2971年

2972年

2973年

2974年

2975年

2976年

2977年

2978年

2979年

2980年

2981年

2982年

2983年

2984年

2985年

2986年

2987年

2988年

2989年

2990年

2991年

2992年

2993年

2994年

2995年

2996年

2997年

2998年

2999年

3000年

3001年

3002年

3003年

3004年

3005年

3006年

3007年

3008年

3009年

3010年

3011年

3012年

3013年

3014年

3015年

3016年

3017年

3018年

3019年

3020年

3021年

3022年

3023年

3024年

3025年

3026年

3027年

3028年

3029年

3030年

3031年

3032年

3033年

3034年

3035年

3036年

3037年

3038年

3039年

3040年

3041年

3042年

3043年

3044年

3045年

3046年

3047年

3048年

3049年

3050年

3051年

3052年

3053年

3054年

3055年

3056年

3057年

3058年

3059年

3060年

3061年

3062年

3063年

3064年

3065年

3066年

3067年

3068年

3069年

3070年

3071年

3072年

3073年

3074年

3075年

3076年

3077年

3078年

3079年

3080年

3081年

3082年

3083年

3084年

3085年

3086年

3087年

3088年

3089年

3090年

3091年

3092年

3093年

3094年

3095年

3096年

3097年

3098年

3099年

3100年

3101年

3102年

3103年

3104年

3105年

3106年

3107年

3108年

3109年

3110年

3111年

3112年

3113年

3114年

3115年

3116年

3117年

3118年

3119年

3120年

3121年

3122年

3123年

3124年

3125年

3126年

3127年

3128年

3129年

3130年

3131年

3132年

3133年

3134年

3135年

3136年

3137年

3138年

3139年

3140年

3141年

3142年

3143年

3144年

3145年

3146年

3147年

3148年

3149年

3150年

3151年

3152年

3153年

3154年

3155年

3156年

3157年

3158年

3159年

3160年

3161年

3162年

3163年

3164年

3165年

3166年

3167年

3168年

3169年

3170年

3171年

3172年

3173年

3174年

3175年

3176年

3177年

3178年

3179年

3180年

3181年

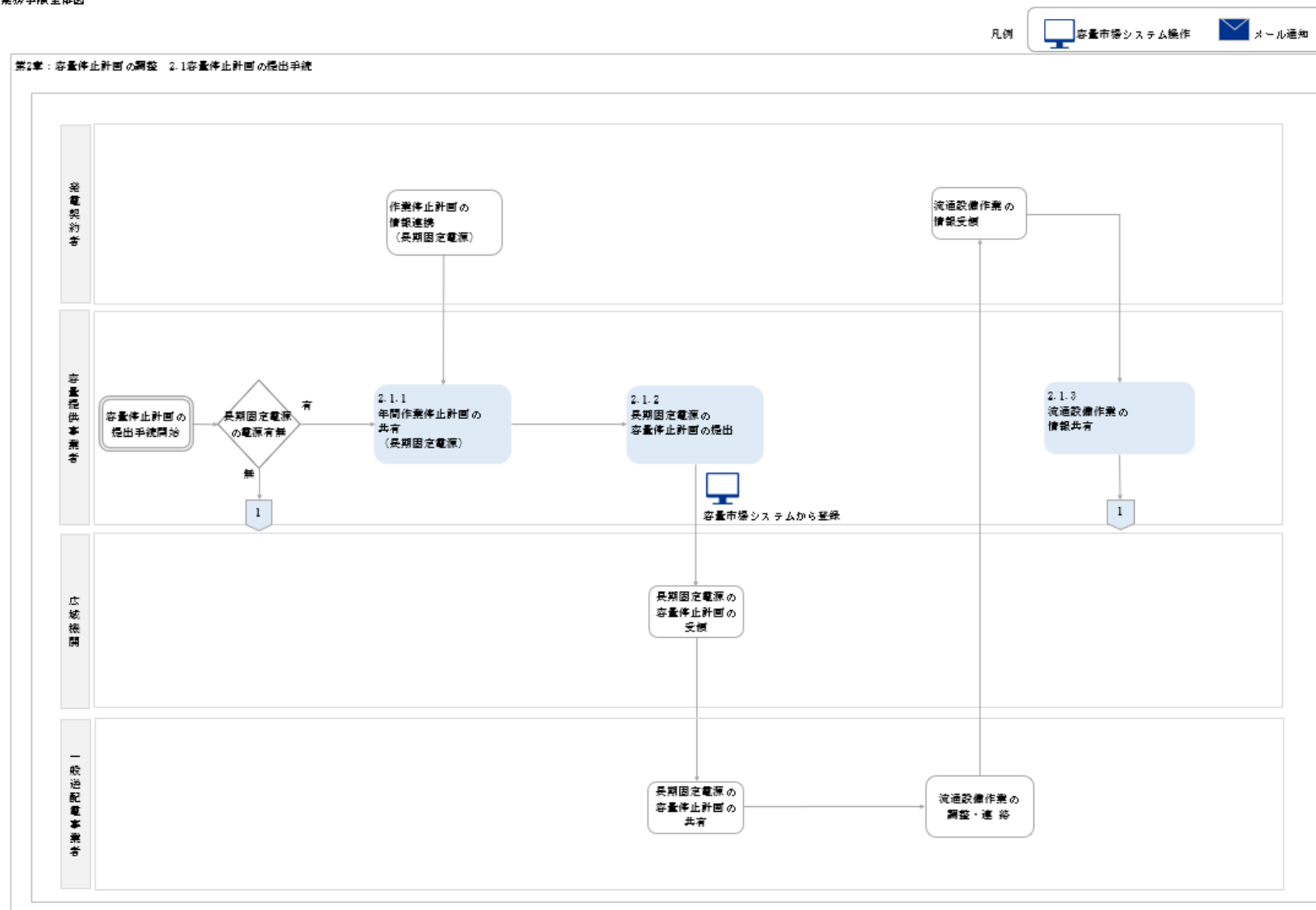
Appendix.1 図表一覧

図 1-1 業務の発生時期と公表されているマニュアルに掲載中の業務	4
図 1-2 業務の関係性と本業務マニュアルの対象とする業務	5
図 1-3 容量停止計画の調整業務に関する実施期間	5
図 1-4 容量停止計画の調整業務の構成	6
図 1-5 本業務マニュアルの構成(第1章除く)	7
図 2-1 第2章の構成	8
図 2-2 月平均値の算定方法(「月間計画の算定期間、指定時」で指定する「月間」の月の例)	11
図 2-3 月平均値の算定方法(「月間計画の算定期間、指定時」で指定する「後半」の月の例)	12
図 2-4 月平均値の算定方法(月を跨ぐ作業の例)	13
図 2-5 容量停止計画の提出手続の詳細構成	14
図 2-6 容量停止計画設定 CSV	18
図 2-7 容量停止計画登録の画面イメージ	21
図 2-8 一括登録・変更結果確認画面	22
図 2-9 個別の容量停止計画情報登録画面イメージ	23
図 2-10 容量停止計画一覧画面イメージ	24
図 2-11 容量停止計画の取下げ・取消イメージ	25
図 2-12 容量市場システムのステータス遷移図	28
図 2-13 容量停止計画設定 CSV	32
図 2-14 容量停止計画登録の画面イメージ	35
図 2-15 一括登録・変更結果確認画面	36
図 2-16 個別の容量停止計画情報登録画面イメージ	37
図 2-17 容量停止計画一覧画面イメージ	38
図 2-18 容量停止計画の取下げ・取消イメージ	39
図 2-19 容量市場システムのステータス遷移図	42
図 2-20 容量停止計画の調整手続の詳細構成	43
図 2-21 調整が必要なエリア・時期の情報イメージ	45
図 2-22 ブロック構成の更新方法のイメージ	46
図 2-23 ブロック構成の変化に伴う調整不調電源の判定	47
図 2-24 調整不調電源としての登録状況の画面イメージ	49
図 2-25 容量停止計画調整スケジュールのイメージ	52
図 2-26 容量停止計画登録・変更	53
図 2-27 容量確保契約金額の減額の確定手続の詳細構成	54

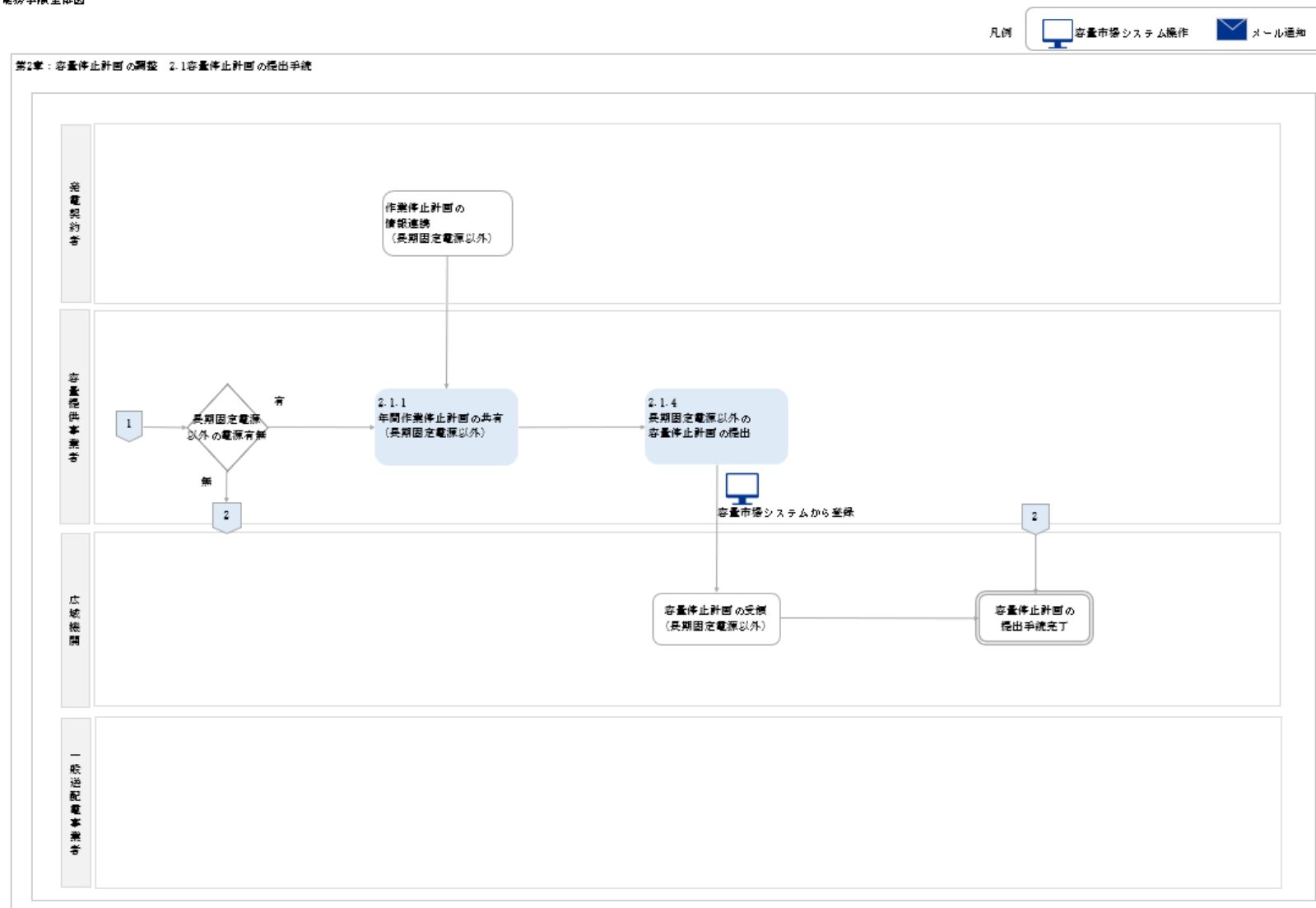
図 2-28 「電源等情報詳細画面」の画面イメージ.....	56
図 2-29 減額率の補正の考え方	60
図 2-30 「電源等情報詳細画面」の画面イメージ.....	62
図 2-31 「広域機関判断結果」	63
図 2-32 「調整不調電源のペナルティ要素等に基づく減額通知書」のイメージ.....	63
図 2-33 容量確保契約金額の減額の確定手続完了以降の業務	64
図 2-34 容量停止計画設定 CSV.....	67
図 2-35 容量停止計画登録の画面イメージ	70
図 2-36 一括登録・変更結果確認画面	71
図 2-37 個別の容量停止計画情報登録画面イメージ	72
図 2-38 容量停止計画一覧画面イメージ	73
図 2-39 容量停止計画の取下げ・取消イメージ	74
図 2-40 「調整不調電源のペナルティ要素等に基づく減額通知書（調整期間終了後）」 のイメージ	75
表 1-1 本業務マニュアルの対象事業者及び対象ケース	7
表 2-1 容量停止計画設定 CSV の記載項目一覧	18
表 2-2 容量停止計画のシステム登録手続き一覧	26
表 2-3 容量市場システムにおけるステータス一覧	27
表 2-4 流通設備作業として通知される事項	29
表 2-5 容量停止計画設定 CSV の記載項目一覧	32
表 2-6 容量停止計画のシステム登録手続き一覧	40
表 2-7 容量市場システムにおけるステータス一覧	41
表 2-8 電源が調整不調電源として登録された場合の容量市場システム登録値	50
表 2-9 電源が調整不調電源でない場合の容量市場システム登録値	50
表 2-10 容量停止計画設定 CSV の記載項目一覧	67

Appendix.2 業務手順全体図

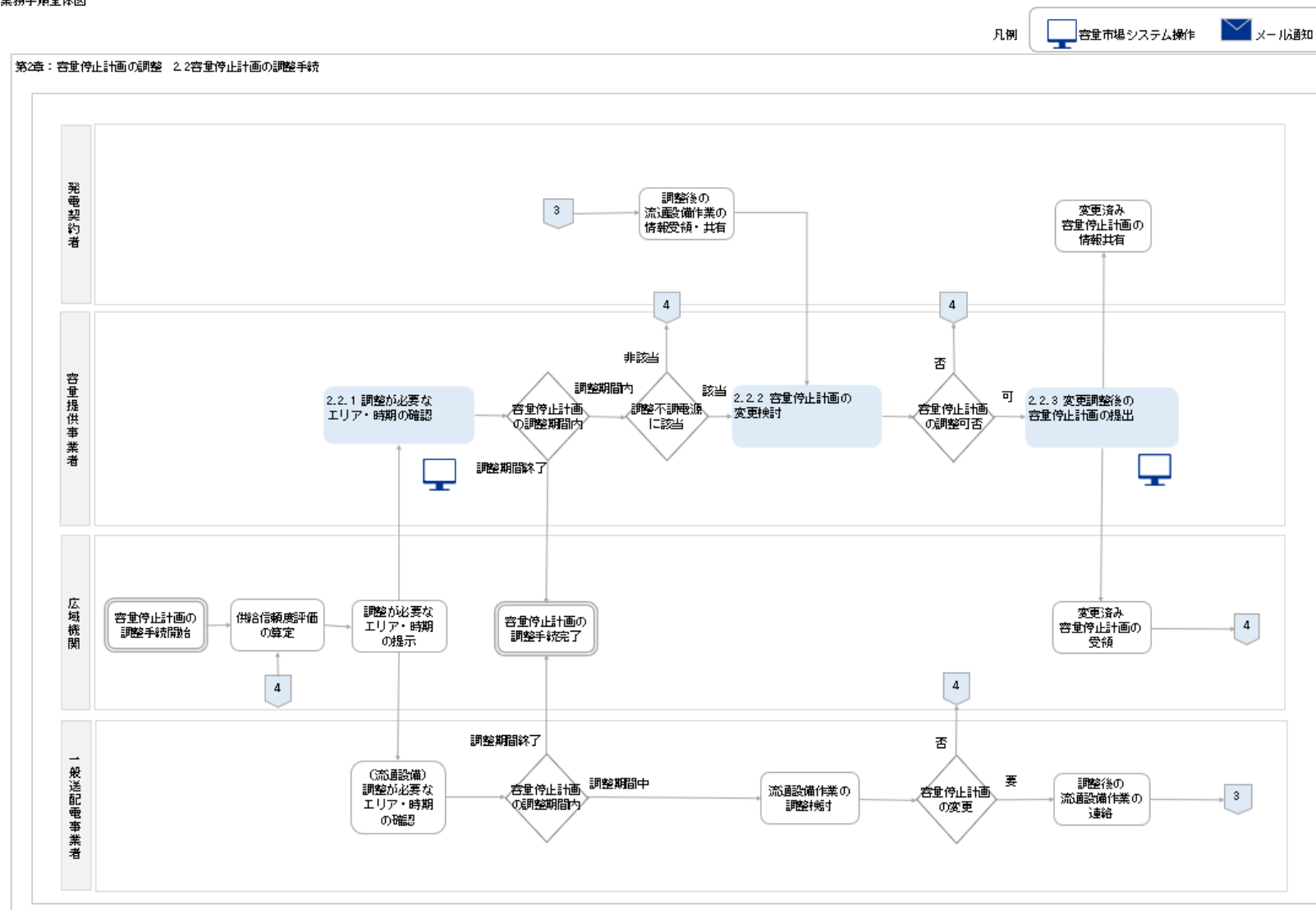
業務手順全体図



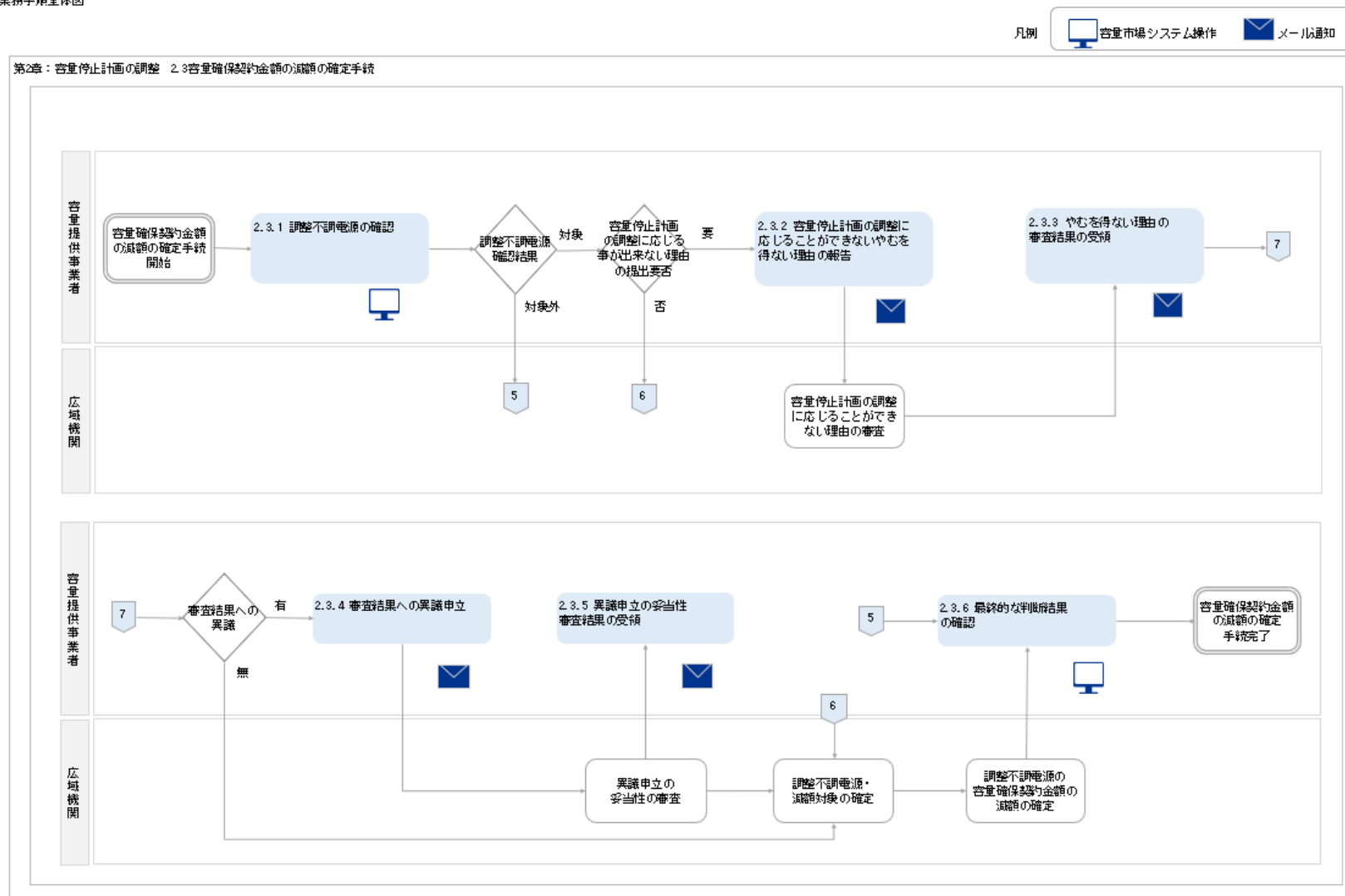
業務手順全体図



業務手順全体図



業務手順全体図



業務手順全体図



Appendix.3 様式一覧

様式1 流通設備作業に伴う発電制約一覧

『様式2-3 流通設備作業に伴う発電制約一覧(YYYY年度 受渡分)』

YYYY年MM月DD日

〇〇株式会社殿
(または)電力広域的運営推進機関

〇〇電力〇〇株式会社
〇〇部 中央給電指令所
所長名 等

YYYY年度の流通設備作業停止に伴い、貴社の発電制約は以下のとおり必要となります。

作業 NO	作業停止範囲 (流通設備名・番号)		作業期間		区分	作業 内容	制約 NO	制約期間		制約対象 設備	制約対象 発電機	制約量	制約理由	備考
			開始	終了				開始	終了					
1	〇〇送電線	2号線	MM月DD日 hh時mm分	MM月DD日 hh時mm分				MM月DD日 hh時mm分	MM月DD日 hh時mm分			別紙〇		
2	△△変電所 275kV	乙母線												
3	□□変電所 154kV	1号変圧器												
4														
5														

〈補足事項〉

- ・区分:「単日」、「毎日」、「連続」(制約が発生する区分を記載)
- ・制約理由:「熱容量」、「安定度」、「電圧」、「短絡地絡容量」、「周波数」

電力広域的運営推進機関 容量市場業務マニュアル 長期脱炭素電源オークション 実需給期間前から発生するリクワイアメント対応編 (別冊)容量停止計画の調整業務 (実需給年度の2年度前に行う容量停止計画の調整)

Appendix.3 様式一覧

『様式2-3 流通設備作業に伴う発電制約一覧(YYYY年度 受渡分)』(別紙○)

作業停止範囲	制約期間開始	制約期間終了	制約対象設備	制約対象発電機

【発電機停止計画があり発電機作業停止を実施した場合における発電制約量(送電損値)】

(単位: kW)

時間	MMJ分				MMJ分			
	平日	土曜	日曜祝日	節休日	平日	土曜	日曜祝日	節休日
0:00~0:30								
0:30~1:00								
1:00~1:30								
1:30~2:00								
2:00~2:30								
2:30~3:00								
3:00~3:30								
3:30~4:00								
4:00~4:30								
4:30~5:00								
5:00~5:30								
5:30~6:00								
6:00~6:30								
6:30~7:00								
7:00~7:30								
7:30~8:00								
8:00~8:30								
8:30~9:00								
9:00~9:30								
9:30~10:00								
10:00~10:30								
10:30~11:00								
11:00~11:30								
11:30~12:00								
12:00~12:30								
12:30~13:00								
13:00~13:30								
13:30~14:00								
14:00~14:30								
14:30~15:00								
15:00~15:30								
15:30~16:00								
16:00~16:30								
16:30~17:00								
17:00~17:30								
17:30~18:00								
18:00~18:30								
18:30~19:00								
19:00~19:30								
19:30~20:00								
20:00~20:30								
20:30~21:00								
21:00~21:30								
21:30~22:00								
22:00~22:30								
22:30~23:00								
23:00~23:30								
23:30~24:00								

(補足事項)

- ・“-”と表記されたコマは「制約期間外のため発電制約無し」、”0”と表記されたコマにおいて「同属した発電機作業工區変更、想定需要等が変更となった場合の制約量は【発電機作業停止がない場合における発電制約量(送電損値)】をご覧ください。
- ・発電機作業停止を実施しても制約設備の運用容量を超過する(発電制約が生じる)場合は、作業停止発電機も含めた発電機で発電制約量を算出しています。
- ・”特殊日”とは、○月○日(○の日の)、○月○日(○の日の)を指します。(一般送配電事業者に定める日)

電力広域的運営推進機関 容量市場業務マニュアル 長期脱炭素電源オークション 実需給期間前から発生するリクワイアメント対応編 (別冊)容量停止計画の調整業務 (実需給年度の2年度前に行う容量停止計画の調整)

Appendix.3 様式一覧

『様式2-3 流通設備作業に伴う発電制約一覧(YYYY年度 受渡分)』(別紙○)

作業停止範囲	制約期間開始	制約期間終了	制約対象設備	制約対象発電機

【発電機作業停止がない場合における発電制約量(送電端値)】

(単位: kW)

時間	MM/分				MM/分			
	平日	土曜	日曜祝日	特休日	平日	土曜	日曜祝日	特休日
0:00~0:30								
0:30~1:00								
1:00~1:30								
1:30~2:00								
2:00~2:30								
2:30~3:00								
3:00~3:30								
3:30~4:00								
4:00~4:30								
4:30~5:00								
5:00~5:30								
5:30~6:00								
6:00~6:30								
6:30~7:00								
7:00~7:30								
7:30~8:00								
8:00~8:30								
8:30~9:00								
9:00~9:30								
9:30~10:00								
10:00~10:30								
10:30~11:00								
11:00~11:30								
11:30~12:00								
12:00~12:30								
12:30~13:00								
13:00~13:30								
13:30~14:00								
14:00~14:30								
14:30~15:00								
15:00~15:30								
15:30~16:00								
16:00~16:30								
16:30~17:00								
17:00~17:30								
17:30~18:00								
18:00~18:30								
18:30~19:00								
19:00~19:30								
19:30~20:00								
20:00~20:30								
20:30~21:00								
21:00~21:30								
21:30~22:00								
22:00~22:30								
22:30~23:00								
23:00~24:00								

(補足事項)

・“-”と表記されたコマは「制約期間外のため発電制約無し」となります。

・“特休日”とは、○月○日(○の日の)、○月○日(○の日の)を指します。(一般送配電事業者等に定める日)

